

## 巻頭言

食料安全保障について

和歌山県農業協同組合中央会・連合会 会長 次本 圭吾 2

## 寄稿

1. 地域商社「ロカリスト」の活動について

(株)ロカリスト 代表取締役 稲田 貴一 4

2. 和歌山県の森林・林業と

将来に向けた取り組みについて

和歌山県農林水産部森林林業局森林整備課  
森林づくり班長 大澤 一岳 8

3. 「やるしかない！」～未来へつなげる空き家対策～

田辺市役所建設部建築課 調査計画係 苑田 将晃 14

4. 共感投資で地域価値を向上させる

不動産業の取り組み

(株)エンジョイワークス プロデューサー 永田 大樹 17

5. 和歌山で暮らして思うこと

産経新聞和歌山支局長 山口 淳也 24

## 研究成果報告

BCP（業務継続計画）研究

～和歌山県内市町村のBCPに関するアンケート結果を踏まえて～

(一財)和歌山社会経済研究所 総括研究部長 塩路 慎一 26

## 経済指標

和歌山県内企業のデジタル化の状況

(一財)和歌山社会経済研究所 主任研究員 藤本 迪也 31

グラフで見る和歌山県経済指標 34

和歌山ブラぶらウォッチング<sup>④</sup> 38

研究所だより 39

編集後記 40

「自分が熱中でき、社会もそれを必要とし、  
環境にも優しい」ビジネスプラン

## 食料安全保障について

和歌山県農業協同組合中央会・  
連合会 会長



次本 圭吾

新型コロナウイルスの感染状況も落ち着き、「ウイズコロナ」のもとで徐々に経済活動が正常化するなどコロナ禍前の日常が戻りつつあります。

他方、不安定な国際情勢などにより食料やエネルギーの価格が高騰・高止まりする中、食料安全保障の確立が喫緊の政策課題としてクローズアップされました。

このような情勢下、JAグループは昨年から本格化した「食料・農業・農村基本法」の見直しに関する議論において、「食料安全保障の強化」に加え「再生産に配慮した適正な価格形成の実現」を重点に働きかけを行っています。

引き続き、万全な生産資材高騰対策の措置や適正な価格形成のための仕組みの法制化など、農業経営の安定に資する具体的な施策や政策の提案活動に取り組むとともに、これらの実現を後押しする「国消国産運動」を展開して参りたいと考えております。

ここで、上述の「国消国産運動」と「適正な価格形成」について、折角の機会ですので、ご説明させていただきます。

まず、JAグループが提唱している国消国産運動についてですが、コロナ禍において、いくつかの国が食料の輸出を制限しました。幸いにも、それらの国から日本は食料を多く

輸入していませんでしたので影響は少なかったのですが、私たちにとって大きな教訓となりました。

全ての食料を国内で生産することは現実的ではありませんが、国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産する「国消国産」という考え方は、みなさんにも知っていただきたい大切なテーマです。

そして、輸入は途上国の食料を奪う可能性があり、間接的に飢餓を生み出すことに繋がりがかねません。「国消国産」の考え方やそれに基づく取り組みは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にもつながるものです。

現在、日本の食料自給率は38%で過去最低の水準になっています。農業生産基盤の弱体化、日本を含む世界規模での自然災害発生、世界の人口増加による需給ひっ迫など、私たちの食を取り巻くリスクは年々高まっています。

また、短期間での食料の増産は難しく、一度荒れてしまった農地からまた農作物を収穫するには、あらためて、土づくりや水の管理、病害虫対策などを行う必要があります。

こうした実態や課題を、是非皆様にもご理解いただき、食料を生産する農業・農村などを支えたいと思っただけの方でも多く増えることを切に願っています。

次に「適正な価格形成」についてですが、日本が誇る安全・安心でおいしい農産物は、実はこれまで他の食料品と比べてあまり値上がりしていません。

毎日食べるものはなるべく安くという消費者の思いに、生産者がこれまで必死に伝えてきたからです。

しかし、農業生産に欠かせない肥料・燃料などはかつてない値上がりが続いており、今、生産者は苦境に立たされています。

農業は土を耕し、苗を植え、育てて、収穫するという、時間と手間がかかる仕事です。いったん衰退してしまえば、回復することは簡単ではありません。

生産者は今苦境にありながらも、JAグループと一体となって、付加価値の高い農産物の生産やITの活用による生産コストを抑えた先進的な農業などを進め、消費者に国産の農産物を安定的に供給するために頑張ってくれています。

日本の農業が持続可能であるために、適正な価格で国産農産物を選び、食べて、日本の農業を応援いただければ幸いです。

また、日本の食を支える国内農業ということでは、子ども達への食農教育も大切ではないかと感じています。

JAグループ和歌山でも、次世代を担う子供たちに学校教育を通じ、食料や県内の農林水産業の実態を正しく理解してもらうことを目的に、小学校5年生に社会科副読本として、『わかやまの農林水産業』を配布しています。しかし、JAグループだけの取り組みでは限界があります。義務教育でのカリキュラムに取り入れられることを切望します。

天候不順などで野菜の価格が上がるたびに、メディアでは「野菜が高い」というニュースを良く目にします。「安さ」を追求してきた結果、見落とされてきた農業の価値にもっと目を向けていただくことが大切です。

子どもたちの未来に日本の「食」を繋げることは、「国産の農産物を選び、食べる」とい

う身近な行動に、その答えがあると思います。私たちは、引き続き、国民全体で食を支える機運が生まれるための運動を展開して参りたいと考えます。

最後になりますが、農業生産基盤の脆弱化や人口の減少など農業、地域、JAをめぐる情勢はさらに厳しさを増すことが想定されますが、このような中にあっても、より盤石な経営基盤のもとで、将来にわたり本県農業の振興と地域の活性化に貢献できるJAを実現するため、組合員との徹底した対話に基づく「不断の自己改革」の実践と併せ、2025年4月1日の県1JA合併実現に向けた取り組みを進めてまいりますので、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

寄稿

1

## 地域商社 「ロカリスト」の 活動について



(株)ロカリスト 代表取締役

稲田 貴一



### 1. ロカリストについて

株式会社ロカリストは、和歌山の魅力をより多くの皆様に知っていただくために2021年1月に株式会社紀陽銀行（以下、同行）が出資（同行5%、紀陽興産株式会社95%）して設立された地域商社です。

設立と同時に同行との間で「地方創生に関する包括連携協定」を締結し、両者が協調して地域産品等の販売促進や地域の課題解決に向けた取組みを行っております。

この協定にもとづき、南海なんば駅2階中央改札口前の「なんばスクエア」を同行より賃借し、販路拡大に課題をお持ちの事業者様や和歌山県への移住者の方々が製造、生産した加工品や果物などの地域産品を販売しています。

「和歌山の魅力を発信する」ということを目的にスタートした地域商社ですが、「ゼロ」からのスタートでもあり、設立から約3年経過した現在も最善の取組みを模索しながら以下のような活動を続けております。

### 2. 就労支援施設とのコラボレーション

事業開始にあたっては、「果樹王国和歌山の特色を活かした活動を行う」ということが当初のコンセプトにあったため、まずは和歌山県内を隈なく周り、いろいろな方からお話を聞くことからスタートしました。

産直市場や道の駅、スーパーなどに置かれている商品のラベルをもとに、加工品メーカー



店舗内観

や農家の方々を訪問し、販路拡大に際しての課題や商品の特徴、和歌山県内で収穫される果物についてなど「目から鱗」のお話を数々お伺いすることができました。

そのなかで、障がい者の方の就労支援施設において、和歌山県産のフルーツなどを原料としたジュースやゼリー、お菓子などの加工品を多数製造していることを知りました。就労支援施設では障がい者の方に職業訓練や就労機会のご提供を行っており、加工品についても大変丁寧な工程で品質に優れたものを製造されています。一方で、販路に関してはほぼ和歌山県内に限られており、販路拡大に課題をお持ちであることも判明しました。

そこで当社が施設に商品の製造を委託、できあがった商品を仕入れて「なんばスクエア」の店舗で販売させてもらうことをご提案し、現在では複数の施設で製造された多様な商品を取り扱っています。

障がい者の方々も自分たちが製造した商品



就労支援施設作業風景(第二なぎの木園(新宮市))



移住された農家の方と  
(カワバタファーム(印南町))

が大阪で販売されていることにモチベーションを感じていらっしゃるということをお聞きします。これからも当社がより多くの製造を委託することで施設を利用される方々の働きがいや労働条件の向上に少しでもお役に立つことができればと考えています。

### 3. 移住者とのコラボレーション

果樹王国として知られている和歌山県ですが、高齢化や人口減少の影響から年々耕作放棄地が増加しております。和歌山県が生産量日本一である「ぶどう山椒」の生産地である有田川町においては、生産農家の平均年齢が80歳に近いということも聞きました。ぶどう山椒に限らず、みかんや梅など和歌山を代表する商品についても生産の担い手が減少し、耕作放棄地増加の一因となっています。

このような耕作放棄地の増加を防ぐためには、生産農家としての新たな担い手を創出する必要があります。そのなかで、和歌山県へのIターンやUターンによる移住者の方々による新規就農が大きな役割を果たしていることを感じました。

移住者の方々が新規就農する際に懸念されることのひとつが「生産したものが販売できるのか」ということがあります。一方で、生産されたものの販路が確保されれば、安心して生産を続けることができ、ひいては移住者の方の定住にもつながるものと考えます。



龍神コッコ販売

こうしたことから、当社では移住者の方がこだわりをもって育てられた生産物を仕入れて「なんばスクエア」で販売しております。これまでに、和歌山の特産品として有名なみかんや桃をはじめ、さつまいもやいちごなどを取扱っていますが、最近では「龍神ココロ」という希少品種である鶏の卵にも出会いました。いずれも移住者の方々がこだわり（栽培時の農薬や除草剤、化学肥料不使用、無添加国産飼料の使用など）をもって生産されたものであり、販売を通じてこうした想いの発信にも努めています。

#### 4. 就労支援施設と移住者の橋渡し

当社では移住者の方々が生産された果樹でそのままでは販売できない規格外（表面が汚れていたり形がくずれているなど）のものを加工品の原料としても仕入れており、就労支援施設にお菓子をはじめとする食品への加工を委託しております。

移住されて新たに就農された方々が生産を継続し、ひいては和歌山県に定住してもらうためには「作ったものが売れる」という安心感が重要であります。また、就労支援施設を利用される障がい者の方々も就労機会の増加や労働条件の安定により、働きがいを感じていただけるものと考えています。



図のとおり、当社が「ハブ」となって移住者の方など新規就農者と就労支援施設を繋ぎ、製造された加工品を当社が販売することで、原料を生産された就農者の方や加工品を製造

する施設の皆様の想いを広く発信するほか、「働きがい」や「陸の豊かさ」などSDGsの目標達成にも資することができるのではないかと考えています。

これまでにこのスキームにより新たに商品として誕生した一例をあげておきます。

##### <さつまいももの加工品>

紀美野町への移住者が生産したさつまいもを使用し、就労支援施設でバウムクーヘン、ポップコーン、フィナンシェを製造

##### <甘夏の加工品>

日高川町の耕作放棄地になりそうな畑で吉本興業の和歌山県住みます芸人が生産した甘夏の皮、果汁を使用し、就労支援施設でラスク、ジビエのしぐれ煮を製造



さつまいもバウムクーヘン



甘夏を使用したラスク



甘夏を使用したジビエのしぐれ煮

## 5. 結婚相談所事業への参入

当社は昨年10月より結婚相談所事業をスタートさせました。

単身で移住された方が和歌山でパートナーに出会えば定住につながるのでは、と漠然と考えていたことを機にこの事業に関心を持つこととなりましたが、少子化、人口減少などの課題解決のためにも取組み意義があると感じております。

世の中には、マッチングアプリや婚活パーティー、結婚相談所など様々な婚活サービスがあります。こうした婚活サービスを利用する方の割合は年々増加しており、2020年に結婚された方のうち婚活サービスを利用していた人の割合は16.5%で2000年の1.4%と比べると約12倍となっています（「婚活実態調査2021（リクルートブライダル総研）」）。

結婚相談所は、「出会いのチャンスを広げる」だけではなく、結婚を目的に専任のカウンセラーが交際から婚約、その先の結婚までをサポートするサービスです。入会いただくには独身証明書や収入証明書、卒業証明書などの提出を必須としており、費用もマッチングアプリなどと比べると高くなっています。なので、本気で結婚に取り組む人が多く活動されています。

当社は、登録会員数約86,000人、加盟店数約4,200社を有する株式会社IBJの正規加盟店となっており、会員の方はこのネットワークを活用したお相手探しを行い成婚を目指すこ



結婚相談所（ロカマリージュ）ロゴ

ととなります。

当社の会員は現在2名ですが、お見合いから仮交際（結婚を前提とした交際にうつるかどうかを見極める期間）へと活動を進められており、こうした会員の方のサポートを行うことが地域の将来につながるものと自負しながら、カウンセラー業に取り組んでいます。全国のネットワークを活用しますので、結婚によって他府県に移る方もいらっしゃるかもしれませんが、この場合も和歌山と関係する人が増えると捉えることができます。

当社の社名（ロカリスト＝「Local」（地域）と「ist」（人）を組み合わせた造語）には「人と人とのつながりを大切に、地域（Local）に密着した活動を行う人（ist）」という思いも込められています。婚活サービスを利用している人が増加している昨今、人と人とのつながりを創り出すためには結婚相談所は大きな役割を担っているものと考えます。

まだスタートしたばかりの事業ですが、地域にとって非常に有意義な活動であると考えています。ご関心がある方は是非お問い合わせください。

## 6. 目指すべき姿

会社設立から3年間、地域商社としてどのようなことができるのか、どうすれば地域の方々のお役に立てるのか、ということ意識しながら活動を続けています。

就労支援施設や移住者の方々とのコラボレーションなど現段階で一定の成果も得られているものと考えていますが、一方で耕作放棄地問題など地域の根本的な課題に向き合い、自分たちができることを見出していく必要があると考えています。

「和歌山の魅力を発信する」ことを目的にスタートした会社ですが、和歌山の課題を解決するために知恵を絞り、できることに取り組んでいくことが和歌山の新たな魅力を創り出すことにもつながるものと考え、今後も活動してまいります。

# 和歌山県の森林・ 林業と将来に向けた 取り組みについて



和歌山県農林水産部森林林業局森林整備課  
森林づくり班長

大澤 一岳



## 1. はじめに

皆さんが和歌山県の森林の話を耳にされる時、よく『紀の国』は『木の国』や「強さ抜群！紀州材」という言葉に出逢うと思います。また、関西国際空港や熊野白浜空港からのフライトで飛行機の窓から眼下を見下ろすと、青々とした森林が紀伊半島一面に広がっている様子を目にされることでしょう。この森林は水源涵養や土砂災害の防止、木材生産など様々な役割を担っていますが、近年は地球温暖化に対する二酸化炭素吸収源として大きな注目が集まりつつあり、その役割には年々期待が高まっているところです。

一方で、その森林をフィールドに営まれている「林業」というものを実際に見たり、体験されたりという方は、実は少ないのでは？と思います。

今回は、普段なかなか目にしたり触れる機会の少ない和歌山県の「森林」と「林業」についてご紹介したいと思います。

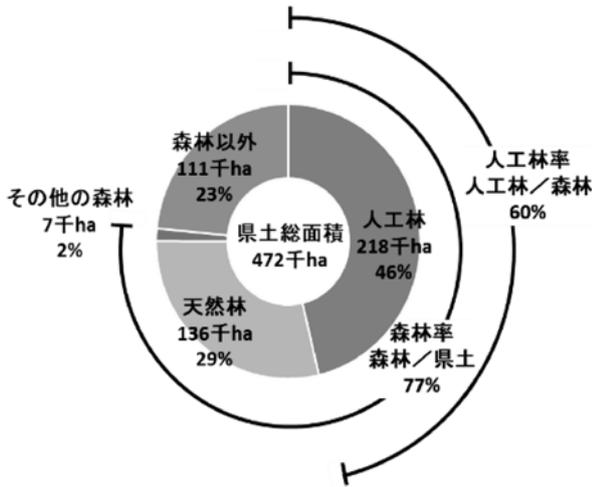
## 2. 和歌山県の森林の姿

さて、「森林」とひと言で表しますが、その姿は多様です。大まかに仕分けをすると、スギやヒノキ、カラマツなどの針葉樹を人が植えて育て、木材生産を中心とした林業活動のフィールドとしている人工林、カシやシイ、ナラなどの広葉樹を自然の再生力に委ねて生長させている天然林の2種類で、そして、それぞれに通年で青々とした葉を付けている常緑樹林と、秋には紅葉して冬は葉を落とす落葉樹林があり、これらの組合せで合計4種類となります。温暖な和歌山県の場合は、人工林ではスギとヒノキによる常緑針葉樹、天然林では標高600mぐらいまではカシやシイなどによる常緑広葉樹、それ以上の標高になるとコナラやミズナラなどの落葉広葉樹の森林が広がっています。

本県の森林の概観は図-1のとおりで、とりわけ森林率と人工林率は全国平均に対して高く、都道府県別でそれぞれ6位と9位と上位に

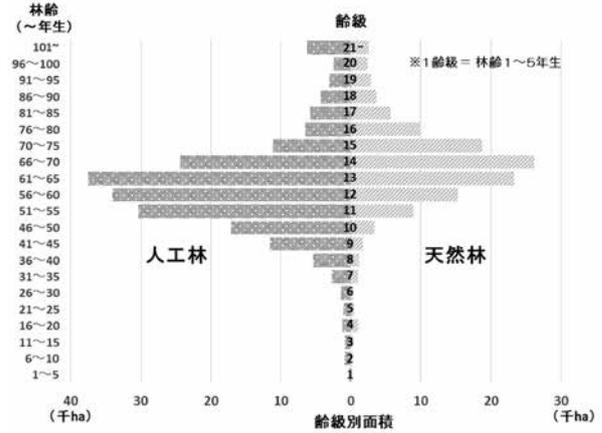
あり、特に人工林の資源量は豊かなものとなっています。一方で、地形が複雑で急峻というのも本県の森林の特徴です。また、これは一般的な指標ではありませんが、県土面積に対する人工林の割合は46%と全国3位であり、先人達が県土のおよそ半分にスギやヒノキを植え、今日まで育てて来られた森林資源は、本県にとって大きな財産であり「宝の山」と言えると思います。

図-1 和歌山県の土地利用の状況と森林面積



では、その森林資源の現状を少し詳しく見ていきます。図-2は令和4年の本県の森林の年齢構成を示す、いわゆる森林の人口ピラミッドです。ここで示す「年齢」とは森林の年齢を5年括りてまとめた、いわば森林の「世代」です。この図から見て取れるように、本県の森林は人工林、天然林を問わず世代構成に随分と偏りがあります。これは本県だけの特徴ではなく、全国的にも同様の傾向です。第二次世界大戦後一斉に植えられた人工林における年齢別面積のピークは12～13年齢級、つまり60歳代にあり、この世代の人工林は一般住宅の柱や土台に用いるのに適した太さであり、今まさに収穫期となっています。また、天然林においては人工林より1年齢級上にピークがあり、近年、夏から秋口の頃に里山の広葉樹が枯れていく「ナラ枯れ」と呼ばれる現象は、この天然林の高齢化が一因とも言われています。

図-2 和歌山県の森林の種類別年齢構成



一方、県内の森林資源の分布を地域別に見てみますと、本県の森林率は平均で77%ですが、その分布には偏りがあります。県北部の和歌山市や海南市、紀の川市の周辺においては市街地や農地、工業地帯などが多いため、森林率は18～50%と低く、県中部から南部へ移るに従って森林率は高くなり、おしなべて南部ほど豊かな森林資源が賦存していると言えます。

人工林においては、収穫期を迎えた森林資源を活かした木材生産が、紀中～紀南地域を中心に活発に行われており、一方で天然林においては、ウバメガシやアラカシなどの暖温帯の常緑広葉樹林で、本県の地域ブランドでもある「紀州備長炭」の生産が行われています。

図-3 和歌山県の市町村別森林率



### 3. 和歌山県の林業

さて、次に「林業」をひと言で表現すると、森林を「収穫して、使って、植えて、育てる」という循環的な一連のサイクルを回しながら、木材生産を行う産業、そして生業と言うことができます。このサイクルの長短には地域性があり、また山林を所有されている方の経営方針や考え方によっても様々ですが、和歌山県の場合は概ね60～100年程度が一般的な1サイクルです。

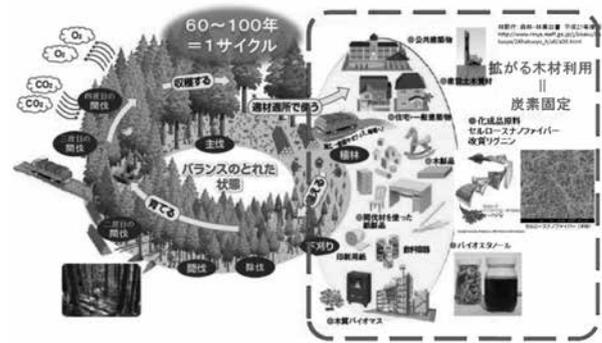
「使う」というところでは、これまで需要の主流であった木造住宅を始めとした建築関係や製紙関係が主な需要先ですが、近年では「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用した木質バイオマス発電所のようなエネルギー分野、バイオリファイナリーや改質リグニンなどの新素材と呼ばれる木材利用も始まりつつあり、化学産業とも関係が深まってきています。

また、どんな産業にもサプライチェーンがありますが、木材生産においては地域の森林から消費者の皆様のお手元まで木材をお届けするにあたり、「植えて、育て、収穫する」の部分を「川上」と呼び、木材を実際に「使う」産業の皆様を「川下」、その中間にある原木市場や製材工場を「川中」と呼んでいます。「川中」から「川下」はその時々で区分が変わることがありますが、「川上」がいわゆる「林業」となります。また、「川上」で実際に現場を動かしているプレーヤーは、各地域ごとの森林組合と民間の林業会社になります。

まず、人工林のサイクルを「植える」ところから見ていきます。(図-4)。森林を伐採後に再び造成するために木を植える作業を「植林」と呼びます。林業用語では「再造林」と言いますが、植林の際、県内では標準的に1.0haあたり3,500～4,000本、多いところでは6,000本/haの密度でスギやヒノキの苗木を植えます。

植林の後は「育てる」フェーズに入ります。植える苗木は高さが30cm程なので、植えた後

図-4 「収穫して、植えて、育てて、使う」人工林林業のモデルサイクル



数年は周囲の雑草のほうが生長が早く、日射を奪われてしまうので、7～10年は苗木周囲の草刈りを行い、苗木の生長を手助けします。この作業を「下刈り」と呼びます。

下刈りのフェーズを終え、植林した木々の生長が順調に進むと、4齢級である20年生前後で「除伐」と1回目の「間伐」のタイミングとなります。「除伐」は目的樹種であるスギやヒノキ以外の雑木を伐採して取り除くことを言い、「間伐」は読んで字の如く、「間引き」の「伐採」のことを言います。間伐を行う際には、その時の立木の本数の20～30%を満遍なく伐採して隣の木との間隔を広げてやり、木々の生長を促します。植林の時には細やかな間伐を行うことを前提に4,000本/haを植えますが、間伐を数年ごとに数回繰り返し、収穫期の60年生以降には700～1,000本/ha程度となるよう密度調整を行い、1サイクルを終えた時、収穫である主伐となり、木材として利用されます。

では、最初から1,000本/haの植林でも良いのでは？という疑問が湧きます。当然の疑問です。しかし、建築用材として優れた木材「丸太」は、曲がりがなく太さが均一、断面が真円で年輪の間隔が狭くて均一、年輪の中心が断面の中心と一致していて色艶が良く・・・などなど沢山の注文が付きまします。そこで、和歌山県の林業では、間伐による「密度管理」を細やかに行うことで、優れた木材を生産しています。また、本県の森林資源が急峻な地

形の中にあることは、厳しい環境で育つ「紀州材」が粘り強い特性を持っていることを裏打ちしています。和歌山県が優良材の産地として「『紀の国』は『木の国』」、そして「強さ抜群！紀州材」と言われる所以はこうしたところにあるのです。

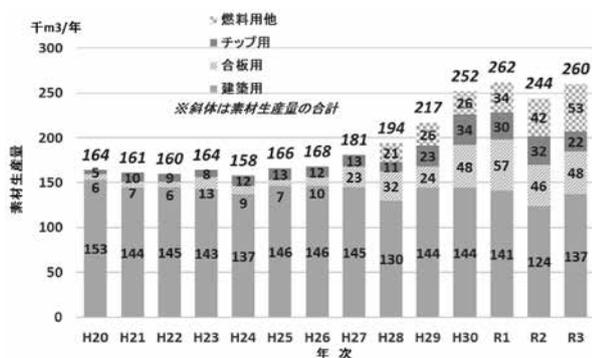
また、植林当初の4,000本/haのまま育てていくと人工林はどうなるでしょうか？この場合は、隣の木との空間が狭く、生長しても葉を横へ広げられないため、仕方なく光の差す上へ上へと伸びて行き、幹の細い「もやし」のような木ばかりで根の張らない災害に弱い森林となり、近年頻発している豪雨による土砂災害へのリスクが危惧されます。

こうしたことから、森林資源を循環利用していくためには、「植えて、育てる」という部分もしっかり行い、先人の残された大きな「宝の山」を次の世代へ繋いでいくことが、今を生きる私達の役割であると言えます。

#### 4. 和歌山県の木材生産（素材生産）

本県の人工林が収穫期を迎え、再生林による若返りのタイミングにあることは、ここまでのお話で解って頂けると思います。また、本県ではかねてより林業現場の機械化や木質バイオマス発電所の誘致を進めて来たことなどから、この10年間、木材の生産量は増加傾向にあります（図-5）。

図-5 和歌山県の素材生産量



特にここ数年は合板用の需要や木質バイオマス発電所の燃料としての需要が伸びており、

根強い建築用の需要と相まって年々生産量が増加しています。なお、林業においては木材（丸太）を生産することを、「素材生産」と呼びます。前章では、素材生産を収穫作業「主伐」として簡単に話を進めましたが、ここではこの「主伐」について詳しく見て行きたいと思います。

本県の人工林では、ある区域ごとに一斉に植えて、一斉に育て、一斉に伐採して収穫します。こうして育てる森林を「育成単層林」と呼び、その収穫を「主伐」、「一斉に伐採」することを「皆伐」と言います。本県のような急峻な森林では、まず一本一本の立木をチェーンソーで伐り倒すところから木材の収穫は始まります（写真-1）。そして、一斉に伐採した後、その斜面の上空にワイヤーロープ



写真-1 チェーンソーによる伐採

を張り巡らせ、大型ウインチを操作して伐り倒した立木を空中に吊上げて運搬し、土場と呼ばれる林道沿いの広場へと集積します。これを「架線集材（写真-2）」と呼び、深い経験と高度な技術が求められる手法ですが、本県の皆伐現場では多く見られる方法です。そし



写真-2 大型ウインチによる架線集材

て、土場には集積された木を丸太に加工する「プロセッサ (写真-3)」が待機しており、根元の部分から順に3～4mの丸太に切り揃えます。そこで丸太は形状と品質に応じてA材、B



写真-3 プロセッサによる造材

材、C・D材に仕分けられ (写真-4)、A材は建築用に、B材は合板用に、C・D材はチップ用や木質バイオマス発電所の燃料用として、それぞれトラックで「川中」から「川下」へと出荷されます。ここで改めて図-5のグラフを見てみますと、本県で生産されている木材はA材の割合が高いことが解ります。やはり「紀の国」は、優れた森林資源に恵まれた「木の国」なのです。



写真-4 土場での丸太の仕分け (ドローンより)

## 5. これからの和歌山県の林業

和歌山県では、こうした素材生産の活性化と林業の収益性の向上を効果的に推し進めるため、重点的に取り組むべき林業政策を5年間のアクションプラン「和歌山県森林・林業“新”総合戦略」(QRコード)として2022年4月に策定し、持続的な森林・林業・木材産業の実現を目指しています。ここでは、目標年度の2026年度には、素材生産量を35万m<sup>3</sup>/年、そして林業産出額のうち素材生産によるものを30.4億円/年にまで伸ばすこととしています。



こうした取組の一環で、素材生産の現場においては、架線集材におけるシステム全体の制御を遠隔操作により一人で行える機器をメーカーと共同で開発し (写真-5)、また、再造林



写真-5 遠隔操作式架線集材システム

の現場においては苗木や獣害防止用施設の資材などの運搬をこれまでの人肩運搬に替えて大型ドローンが活躍するなど (写真-6)、作業の効率化が急速に進んでいるところです。こうした機器の開発や新技術の導入は、3Kと言われる林業の現場を現代的な労働環境に変化させていくものとして期待されています。

また、全国的に人口減少と少子高齢化が進行し、あらゆる産業で担い手が不足するなか、本県の林業にとっても新たな担い手の確保は重要な課題です。本県では平成29年4月に和歌山県農林大学校林業研修部を上富田町に新た



写真-6 資材を運搬する大型ドローン

に設置し、林業への就業を志す若手の育成を行うとともに、令和元年度からは都市部において紀州「木の国」の林業を広くPRし、地方移住や田舎暮らしにおける就職先としての林業の認知度を高める活動として「わかやま林業体感セミナー（写真-7）」や「わかやま林業就業相談会」を東京や大阪といった都市部において年に数回開催し、「攻め」の姿勢で林業の担い手確保に取り組んでいます。

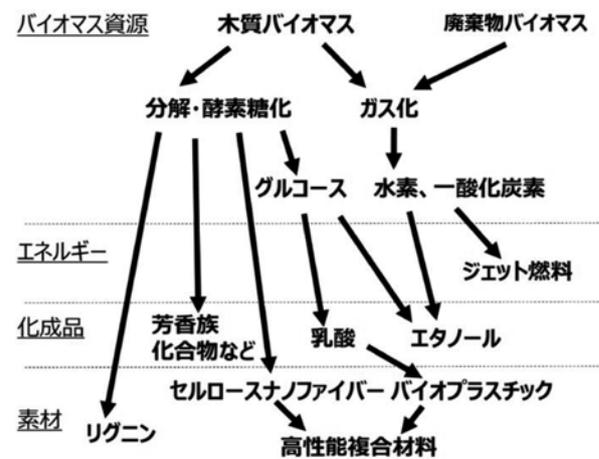


写真7 わかやま林業体感セミナー大阪会場

冒頭でお話ししましたとおり、「森林」と「林業」には、今まさに熱い視線が注がれています。そうした中で、森林に二酸化炭素吸収源として大きな期待を寄せるには、成熟した森林資源を「収穫して」社会全体で「使う」ことに始まり、「植えて、育てる」ことによる森林の若返りが不可欠です。また、木材を使い社会ストックとして蓄積していくことはそれだけで炭素固定への貢献になりますし、生長の旺盛な若い森林を育てていくことは、より多くの炭素固定を森林に求めることが出来ま

す。こうした森林の働きには「森林クレジット」として新たな価値が見出されており、木材の活用においては、建築やエネルギー源としての利用を今後も進めるのはもちろんですが、これからは県内で計画されているSAFのみならず、ペットボトルやバイオプラスチックなどの化成品製造についても木材由来のバイオリファイナリーとして展開されていくことでしょう（図-6）。

図-6 木質材料のバイオリファイナリーの例



「森林」と「林業」は、循環型社会やサーキュラーエコノミーを支える重要なピースで、その切り札と成り得る本県の大きな資源であり、産業であり、仕事です。

和歌山県では、この将来性に満ちた「森林」という地域資源と、「林業」という地域産業と雇用の場を大切に育てながら、次世代へしっかりと引き継いでいく取り組みを進めていきたいと考えています。

寄稿

3

# 「やるしかない！」 ～未来へつなげる 空き家対策～

田辺市役所建設部建築課  
調査計画係

苑田 将晃



## 1. 田辺市の課題

田辺市は、全国的にも問題となっている人口減少や少子高齢化が著しく、それに伴い老朽化した空き家の増加が大きな問題となっています。

平成30年度に実施した空き家実態調査において、1,760件の空き家を確認しており、空き家率は4.8%となっています。しかし、「空き家＝悪」ではありません。これらすべての空き家が問題ではなく、適切に管理されていない空き家、いわゆる「放置空き家」が問題であり、これらを解決することが重要な課題となっています。

## 2. 放置空き家の発生原因

では、なぜ「放置空き家」が発生するのでしょうか？その理由は、立地的要因と個別の人的要因の大きく2つに分かれます。

まず、立地的要因です。放置空き家が集中するエリアにおける共通点は次の3点です。①古くから形成されたエリア、②車両進入不可のエリア、そして③津波浸水想定エリア。かつてまちが形成された時代においては十分な幅員であった道路が、車社会となった現代においては大変不便であり、解体や再建築をするにしても、重機運搬ができず人力作業が多くなり、工事費が高額となってしまいます。さらに津波浸水想定エリアにおいては、ハザードマップの公表以降、土地の価格が急降下しており、土地の価格より解体費の方が高くなってしまい放置の一因となっています。

次に、個別の人的要因です。これは、空き家所有者・相続人が抱える個々の問題であり、①経済的理由、②所有者・相続人が遠方居住、③相続人間の確執、そして④そもそもどうしていいのか分からないといったことなどが挙げられます。

これまで多くの空き家所有者・相続人とお話をさせていただきましたが、放置空き家の

発生原因の大半は、個別の人的要因です。つまり、空き家所有者・相続人それぞれが抱える複合的な問題を解決しないと、空き家問題は解決しないということです。

### 3. 田辺市の支援施策「隣地売却あっ旋制度」

上記の個別的要因を解決すべく、当市では、「不良空家等除却補助制度」や「空家等対策事業者紹介制度」を創設しています。前者は、補助率3分の2（上限50万円）の補助制度であり、経済的理由によりあと1歩が踏み出せなかった方に対して非常に効果的な制度となっています。後者は、当市の解体業者がわからない方に対する支援施策であり、①市の入札参加工事業者として登録されており、②いつでも無料見積をするという2つの条件を満たした業者を紹介リストに掲載し、誰でも市のHPから選択できるようにしています。

しかし、上記2つの制度創設によって解決できるほど、空き家問題は単純ではありません。先ほども述べたとおり、空き家問題は個人それぞれが抱える問題が複雑に絡み合っています。これらの制度を活用しても、経済的理由により解体費を負担できない場合には解決に至りません。この場合の解決策としては新たなお金を生み出すことにより本人の負担を減らす以外に方法はありません。そこで誕生したのが、田辺市独自の「隣地売却あっ旋制度」です。「相続人の自己負担額（補助金を除く解体費＋売買の登記費）＝売買金額」を成立させることで、悩みの種となっていた経済的理由を解決することができました。また、民業圧迫にならないようルールづくりをし、次の3点の場合のみ市が介入することとしました。①売買価格は「解体費＋登記費」程度とし、所有者・相続人は儲けない、②不動産流通にのらないような物件、③所有者・相続人が遠方居住や高齢等の理由により将来的に管理不能と予測されるとき。

放置空き家の所有者・相続人は、「どうせ売

れないから」と放置している方が大変多くいらっしゃいます。立地的要因から赤字が目に見えており、できれば目を背けたい。そんな思いから、目に見えない借金を背負い続けています。そんな方が自己負担なしで解決できるだけでなく、隣地所有者は、台風の度に不安を感じ続けてきた長年の悩みから解放され、おまけに相場価格以下で土地まで購入できることから、両者がWin-Winの関係を築くことができます。それだけでなく、周辺地域は安全安心を確保できる、解体業者や司法書士は新たな仕事ができる、市は代執行まで進まずに放置空き家が1件減ると、誰も損をせず、皆がメリットを実感できる制度であると考えています。

### 4. 目的は何？

「空き家、どうかしてください。」

ある日突然、市からこのような文書が届いたらどう思うでしょうか。放置の原因となっていた経済的要因が解決するのでしょうか？遠方居住者が、見積徴収や現地対応のために当市まで来てくれるのでしょうか？これまで仲の悪かった兄弟姉妹と、前向きな話ができるのでしょうか？そもそもどうしていいのかわからず放置していた方が、この文書を機に、親族間の旗振り役になれるのでしょうか？

空き家対策を進めるうえで絶対に見失ってはいけないこと。それは「目的は何か」とい



うことです。令和5年12月13日、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が施行され、放置すれば特定空家になるおそれのある管理不全空家が指導の対象となりました。しかし、空き家所有者に対して指導・勧告を進めることが、本当に空き家問題解決の近道でしょうか？今一度、目的を再確認し、最適な手段を選択する必要があると思います。もちろん自治体によって環境が異なるため、答えは一つではないと思います。心の中で考えてみてください。あなたにとって空き家対策の目的とその手段は、どのようなものでしょうか？

## 5. 田辺市が選んだ空き家対策

「所有者に寄り添い全力でサポートすること。」この手段が、田市が選んだ答えでした。相談者が遠方居住であれば、解体見積徴収の代行に始まり、解体すると決まれば周囲への連絡、電気や電話線の撤去申請や、解体後の現地の収まり具合（境界付近の構造物の撤去等）の調整など、空き家に関することは何でもサポートしています。正直、大変です。時間も労力もかかります。しかし、これが田市における答えであると、数字が証明してくれました。不良空家等除却補助制度の創設（平成29年7月）以降、約380件の空き家が解体されましたが、このうち補助金利用者は140件であり、たった4割弱です。つまり、サポートをすることで悩みの種さえ解決できれば、補助金を使わなくても解体まで至るケースが大半を占めるということです。

## 6. 未来へ向けて『寄り添う』

しかし、まだまだゴールではありません。田市における高齢者のみの約8000世帯が、今後20年間で空き家になるといわれている目まぐるしい時代に、この取組みの持続可能性が問われています。時代とともに、私たちの取組みも変化を続ける必要があります。

そこで田市では、司法書士・宅建業者・工務店等とのチームを構築し、サポート体制の強化を図りたいと考えています。相談からゴールまで、滞りのない徹底支援を実現し、これまで培った『寄り添う』姿勢を活かして、今後とも「適正なる管理者への引継ぎ」の目的を掲げ、走り続けたいと思います。

寄稿

4

## 共感投資で 地域価値を向上させる 不動産業の取り組み



(株)エンジョイワークス  
プロデューサー

永田 大樹



### はじめに

全国の空き家は、2018年に約848万戸、2030年には3軒に1軒が空き家になると言われている。和歌山県は全国でも空き家率が高く、2018年に20.3%と全国ワースト2位となっている。(出典：和歌山市空き家等対策計画(第二期)) また、遊休金融資産(家系金融資産および企業内部留保)は、1,600兆円を超えていると言われており、スタートアップや地域活性化などに対する社会的投資が求められている。エンジョイワークスは空き家と金融資産という2つの巨大遊休資産に着目し、全国で空き家再生、まちづくりを実践している。

### 共感投資ファンドを活用した“共創型”のまちづくり

エンジョイワークスは2007年に神奈川県鎌倉市で創業。地域住民と共創型のまちづくりを実施するさまざまなツールを提供している。まちの仲間をつくるための不動産仲介業からスタートし、建築設計・施設運営・不動産クラウドファンディングのほか、自治体や企業との連携にも取り組む。不動産クラウドファンディングは、2017年の不動産特定共同事業法の改正をきっかけにスタート。事業者になるための資本金や人的要件などが緩和され、“まちの不動産屋”でも小規模なファンドを組成することが可能になり、全国で初めて小規模不動産特定共同事業によるファンドを組成した。不動産クラウドファンディングのプラットフォーム「ハロー！RENOVATION」を自社で開発し、現在は全国22ファンド、調達金額3億4,000万円、延べ投資家1,000名となっている(2024年1月時点)。

### 空き家の具体的な再生事例

物件は神奈川県葉山町にある平屋建ての日本家屋らしさの残る建物(個人所有)。所有者から活用相談を受けた地元NPO法人から地域活性化の場所にできないかとの依頼からプロジェクトが始まる。



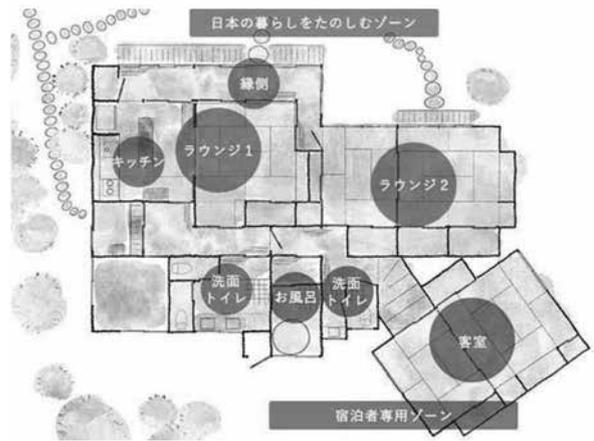
平野邸 正面外観

地域に必要な場所や機能を地域住民自ら“ジブゴト化”して取り組むことが大事だと考えており、イベント等を通じて共創型のプロジェクトデザインを行っている。



平野邸でのイベントの様子

イベント等を通じて地域住民と一緒に場の活用を考え、コンセプトを策定し事業計画やリノベーションプランを作成する。当施設は“日本の暮らしをたのしむ、みんなの実家”をコンセプトとし、日本住宅らしさを残しつつ、おばあちゃん家に帰ってきたような場所を目指して2020年4月に開業した。事業としては宿泊施設とレンタルスペースで運営している。宿泊者とレンタルスペースの利用者が交流できるようにあえてチェックイン時間とレンタル時間が被るように設定するなど、交流型の施設となるようにソフト面も設計した。



平野邸 改修後の間取り

資金は「ハロー！RENOVATION」で改修工事費1,500万円を共感投資家から1口5万円募集し、2021年1月より運用している。事業自体は3年目から黒字化しており、投資家には金銭的リターンに加え、投資家特典を設定し、施設利用を促し、定期的に投資家とのミーティングを実施するなど中長期的に事業参画できる関係づくりを行なっている。

地域の空き家課題を解決しつつ、コミュニティをつくり、後述する様々なステークホルダーが関われる仕組みが評価され2023年国土交通省「第1回地域価値を共創する不動産業アワード」において、アワード大賞を受賞している。

### 国土交通省アワード大賞受賞

第一回・地域価値を共創する不動産業アワード



**【受賞理由】** 地域における様々な関係者を早い段階から事業に巻き込み  
空き家を活用する事業者等の育成に取り組むほか  
まちづくりに不可欠な資金調達において、地方公共団体や地域金融機関等と連携して  
まちづくりファンドを導入・運営することで、継続的な事業を実現できていること

© ENJOYWORKS

地域価値を共創する不動産業アワード大賞

## さまざまなステークホルダーと進める共創型の取り組み

鎌倉葉山エリアを中心に様々な業種業態の施設の事業プロデュースと施設運営を手掛けてきたことに加え、国土交通省のモデル事業を通じてまちづくりの人材育成などの取り組みを推進している。2018年から現在までで合計25回のモデル事業の採択を受け、地域の民間企業や自治体、地域金融機関などさまざまなステークホルダーと連携した取り組みを行っている。

### 地域の民間事業者と連携した取り組み



### ハロー! RENOVATION WEBSITE

全国の民間事業者から、ファンドを使って空き家再生をしたいというリクエストをいただき、2020年より様々な地域でファンドを活用した空き家再生の支援を行なっている。地方の場合、空き家をリノベーションする際に土地を担保に金融機関から融資を得ることが難しいという資金調達課題の解決と、地域住民の共感と必要資金を一緒に集めることで地域における持続可能な事業とすることを目指している。

さらに、地域内でまちづくりのプレイヤーを発掘・育成する取り組みも実施している。



### みしますきー HP

静岡県三島市の加和太建設株式会社は建設業、不動産業を主軸とした県内で有数の企業であり、地域課題の解決に積極的に取り組んでいる。地域内の事業者を増やすため、2023年に市内の遊休不動産を対象に事業チャレンジしたい方々を募る「三島まちなかチャレンジプログラム（みしますきー）」を実施。遊休不動産を活用し、地域課題を解決する人材の発掘・育成にも取り組んでいる。

### 自治体と連携した取り組み

自治体ともこれまで多くの取り組みを実施。後述の和歌山県紀の川市での取り組みをはじめ、空き家を使った事業アイデアを募る取り組みから、まちづくりに欠かせない地域内で活躍する事業者の育成、まちづくりの中核を担う中間支援組織の構築を支援している。さらには、地域全体の事業に投資する地域ファンド組成を目指している。



### 福井県空き家活用アイデアコンテスト

また、公共遊休不動産の利活用を、共感投資ファンドを活用した事業で再生している。神奈川県鎌倉市所有の旧村上邸は、鎌倉らしい佇まいの古民家を企業研修所として再生。リノベーションに必要な費用900万円のファンドを組成、投資家の70%が鎌倉市民という地域との共創のプロジェクト。2024年には神奈川県横須賀市の市営駐車場や市営住宅群を同様のスキームで再生していく。



旧村上邸「鎌倉みらいラボ」

### 地域金融機関と連携した取り組み

地域金融機関も地域活性化には欠かせないステークホルダー。自治体と一緒に地域に根ざす新規事業を生み出す事業者を育成し、その事業者に伴走支援をしていく取り組みを実施してきた。その取り組みに参加した事業者に対して、事業融資を行うなど実際の事業にコミットする動きへ発展している。また、事業立ち上げ時の資金調達を共感投資ファンドで実現した事業に対し、数年の事業実績と共感投資による事業の形を評価して、ファンドから融資に切り替わり長期的に支えていく事例が生まれている。

### 図：事業者育成型公募プログラム

#### 人材育成と組織支援の取組み

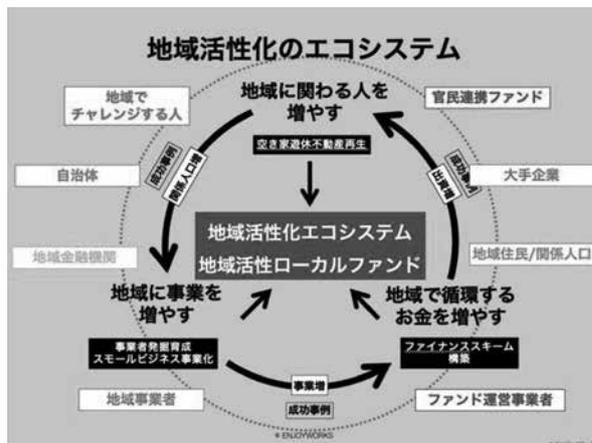
自治体・地域金融機関と取り組む「事業者育成型公募プログラム」



また、民間都市開発推進機構（民都機構）などの公的金融機関と連携することで、対象エリアを絞った規模の大きい地域ファンド組成の検討を進めている。

### エンジョイワークスが目指すビジョン

#### 図：地域活性化のエコシステム



エンジョイワークスは、「ハロー！RENOVATION」を軸に地域ごとのまちづくりの状況や規模に合わせて、参画するステークホルダーを見極め巻き込んでいくプロジェクトデザインを行って、以下①から③のファンドを中心とした「地域活性化のエコシステム」を目指している。

#### ① 地域に関わる人を増やす

空き家や遊休不動産をリノベーションして住まいとして提供したり、新しい暮らし方を提案する分譲事業などを行うことで、地域に

関わる人を増やしている。一般の投資家に加えて、地域の不動産事業者を中心としたファンドを組成している。

### ② 地域に事業を増やす

地域の空き家を使った0→1の新しい事業や、すでに地域で進めている事業を拡大していくためのファンド。地域住民や地元企業を中心としたファンドを組成。ニーズの把握やイベント等によるプレマーケティング、投資家とのミーティングを重ね、共創型で事業の成功確率を上げている。

### ③ 地域で循環するお金を増やす

地域で事業運営している事業者の課題の一つとして、融資による資金調達枠がある。これを解決するために、地域で運用している事業の対象不動産を、SPCが買取り、再度事業者に戻して事業は継続させつつ、不動産をオフバランス化させるファンドが有効である。このファンドには、自治体や地域金融機関、官民連携ファンドに加えて、地域活性化に積極的な大手企業が投資する。

エンジョイワークスは、これらのファンドを実現するために必要な許認可を複数取得している。

## 和歌山県紀の川市での取り組み

自治体との連携事業の一つとして、総務省制度「地域活性化起業人」を活用し、2023年4月より社員1名を紀の川市に派遣する取り組みを実施している。紀の川市では現地法人を設立し、協力隊数名の受入業務を委託することで派遣された地域活性化起業人の元で活動することができる制度設計を実施している。

現在、西国三十三所観音巡礼の第三札所であり、約1,300年の歴史がある粉河寺を中心とした境内都市として発展した粉河エリアの活性化に取り組んでいる。豊富な水資源を活かして日本酒の醸造やお酢の生産、化粧水の生産なども盛んに行われ、かつては約180もの店舗が軒を連ねていたJR粉河駅から粉河寺までの約1kmの本町通り（とんまか通り）はモータ

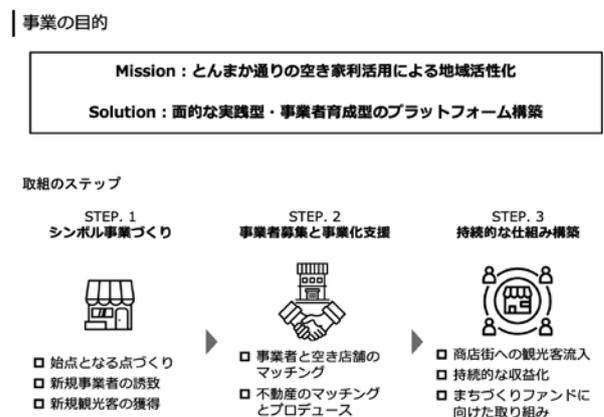


紀の川市粉河とんまか通りの様子

リゼーションとスーパーの大型化・集約化により現在はほとんどの店舗が閉店してしまっている。また、紀州三大祭りの一つである「粉河祭」も開催されているが、祭りの担い手不足のため、15ある町のうち5つしか祭りに出ていない状態である。

このような現状の粉河とんまか通りの活性化に取り組むため、エンジョイワークスでは紀の川市と連携して、2023年4月から3年の計画で、交流拠点づくりを実施している。交流拠点が完成した後はマルシェの企画などを通じて地域への来訪者を増やし、事業のマーケティングニーズを集め、必要な伴走支援を実施することで地域活性化に繋げていく。

図：とんまか通り再生のステップ



地域のみなさんと一緒にこのまちづくりを行なっていくために、まずは粉河エリアの空き家にエンジョイワークス社員が暮らしながら、地元住民や高校生、大学生と一緒にDIYによる空き家再生を手掛けた。このような仕掛けで相互理解を深め、関係構築を実施。DIYした空き家は今後、近畿大学の和歌山キャンパスの学生向けシェアハウスとして募集を行う。



粉河のシェアハウス リビング

地域活性を進める上で、空き家というハードの課題だけではなく、ソフト面の課題にも向き合う必要がある。特に粉河とんまか通りでは、紀州三大祭である粉河祭が毎年開催され、住民のシビックプライドを形成する重要な要素となっている。写真や動画の記録を保存する保存会に参画し、チラシ製作やSNS発信など地域側で不足している点に取り組みながら、人手不足のため倉庫で眠っているだんじりを復活させる取り組みを地域の若者と連携して進めている。地域のキーマンとの関係構築を行いながら、空き家の状況をヒアリングし、オーナーを紹介いただき活用提案を実施している。

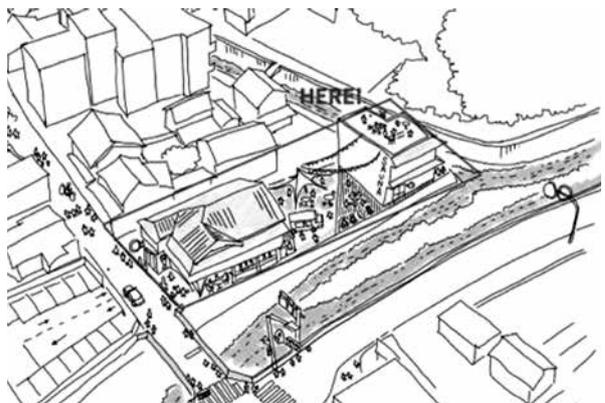


旧旅館「三笠館」正面外観

約100年の歴史を持つ旧旅館「三笠館」の再生も、この動きから始まった。

建物は増築が重ねられ、建物は全4棟・延床面積が約550㎡と規模が大きく、利活用が難しく、約10年超放置されてしまっていた。台風によって瓦が飛び、雨漏りしている状態であり、地域内で問題を抱えた“負”動産となっていた。そこで建物を減築（真ん中2棟を解体）し、そのスペースを中庭にしてイベント実施により地域活性の舞台とし、残った2棟の建物をリノベーションし、カフェと宿泊施設、サウナとするプランをオーナーに提案し、実施に賛同いただいた。

図：三笠館の再生イメージ



本プロジェクトの改修工事費の調達には、地域金融機関の融資と共感投資ファンドを軸としつつ、補助金も活用。令和5年度の観光庁

「歴史的資源を活用した観光まちづくり事業」、および、国土交通省「空き家対策モデル事業」の採択を受け、事業を進めている。収益のある事業計画を策定し、地域のステークホルダーと一緒に事業運営することで持続可能な事業を実現していく。

マストツーリズムが主流であった開業当時から、現在のマイクロツーリズムのニーズに合わせるため、減築による規模縮小と解体で発生した古材を商店街の空き家再生の材料として再利用することで資源循環を図りつつ、そのプロセスに地域住民を巻き込み、コミュニティを醸成している。当施設は2024年5月にオープンを予定している。

官民連携の取り組みから、民間主体の事業を増やし、地域への来訪者を増やすため宿泊や体験コンテンツ誘致。同時に新規事業者を育成していくことで地域内でのニーズを高め、多様なステークホルダーが関わる持続可能なまちづくりプロジェクトとすることを目指している。

株式会社エンジョイワークス

令和5年度 国土交通省PPP協定パートナー

宅地建物取引業 [神奈川県知事(3)第28062号]

一級建築士事務所 [神奈川県知事登録 第16506号]

不動産特定共同事業者 [金融庁長官・国土交通大臣 第114号] (第1号、2号、3号、4号に掲げる事業を行う)

第二種金融商品取引業 [関東財務局長(金商)第3148号]

住宅宿泊管理業者 [国土交通大臣(02)第F00604号] (関連会社グッドネイバーズにて取得)

寄稿

5

## 和歌山で暮らして 思うこと



産経新聞和歌山支局長

山口 淳也



「お願いしときます」

昨年5月から和歌山に住み、和歌山で仕事をすることになって、この言い方を聞くことが多くなった。「ご検討いただいて、いいお返事をお待ちしています。よろしくお願いしときます」「楽しいイベントなのでぜひ来てください。お願いしときます」「毎年受けていただいています。今年もどうぞよろしくお願いしときます」—といった具合だ。和歌山の人みんなが使っているわけではないが、けっこう頻繁に耳にする。別れ際や電話の切り際に言われることが多いように思う。

感覚的には、「お願いしときます」は「お願いします」「お願いいたします」と同じ意味で使われている。一般的な人が「お願いします」を使うように、和歌山の人が「お願いしときます」を使っているように思う。和歌山でこの言い方を使っていた中年男性に聞いてみたことが一度あるが、やはり思った通りで、使えと教えられたわけではなく、親や周囲の人が使っているのを聞いて自然に使うようになった、意識して使っているわけでもないとのことだった。

この言い方は、過去に別の地域でも耳にしたことがある。遠くは福岡県で聞いたこともあるが、ほとんどは関西。世間一般でも、関西の言い方ととらえられていることが多いようだ。

私は兵庫県姫路市に生まれ、同県内を中心に育った。社会人になってからは和歌山以外の近畿2府3県でほとんどを過ごした。しかし、この言い方にはなじみがない。今ほどよく聞くこともほとんどなかった。ただ、大阪府南部の泉州地方で仕事をしたときは和歌山と同じか近いくらい耳にして、当時も気になっていた。和歌山の隣なので、地域的な関連性はあるのだろう。

実は違和感がある。「しときます」は「しておきます」のなまりだろうから、「お願いしときます」は正確には「お願いしておきます」で、「お願い」を「しておきます」だから、「お願いをしておきます、いいですね」と念を押すような意味合いになると思うのだが、私にし

てみれば「お願いをしておきましたよ。だから必ずやってね」と、半ば強制のように言われた気になるのだ。なんか失礼だな、とも思う。これまで自分で使ったことはないし、こうした言い方を聞いて、真似て使ってみようと思ったこともない。関東の人などにこの言い方のことを聞いてみると、おおむね私と同じように「嫌い」だと言う。総じて、他地域の人への評判はあまりよくないと思われる。

なのに、和歌山の一定数の人たちが使っている。なぜだろう。この際、少し調べてみようと思い、方言について詳しい和歌山大教育学部の澤村美幸准教授を訪ねてみた。澤村准教授から得たのは意外な答えだった。

『しときます』は当たりをやわらかくする意味合いがあり、相手との関係性にもよりますが、意識して使っている人はソフトな言い方にしているつもりだと思います。『お願いしときます』は、今すぐでなく時間があるときにやっておいてください、やれるときにやっておいてくれたらいいのでよろしく、というニュアンスですね」

「お願いしときます」は「お願いします」よりも圧のかけ方を弱めている、ということだそう。私の抱いていた「強制的な印象」とは正反対だ。

一方で澤村准教授はこうも話した。「本当はすぐにやってほしいけど、ゆとりがあるように装う、という意味合いもあります。相手に負担がかかるのを避け、配慮しているのです。関西人独特の表現様式の一つです。あまりはっきりズバズバ言わない婉曲的な言い方ですね」。澤村准教授は山形県出身。関西に初めて来たときは、こうした関西人の言い方にカルチャーショックを受けたそう。

澤村准教授によると、和歌山ではこうした関西全体の特徴に加え、半島という地理的要因から古い言葉が残りやすい傾向があるという。なるほど。「ぎじずぜぞ」の発音が苦手なことなど、たくさんある和歌山の方言や言い方の癖も、そういうことなら説明できるよう

な気がした。とても勉強になった。

相手への配慮から「お願いしときます」と言っていると考えると、和歌山の人々が非常に善人に見えてきた。

昨年5月に着任するまで、実は和歌山という街にいい思いを抱いていなかった。

26年前の夏のことだ。仕事で和歌山市役所へ用事があり、生まれて初めて南海和歌山市駅に降り立つと、土地勘のない私は何気なく駅前のタクシー乗り場で、待っていた1台に乗り込んだ。初老の男性運転手に「和歌山市役所」と行き先を告げると、運転手は露骨に嫌な顔をした。しきりに舌打ちしながら車を走らせる。私は近距離だったから気分を害したと気づき「近くてすみません」と声をかけたものの反応はなく、運転手はさらに「2時間待ったのにワンメーターや」などとぶつぶつ文句を言い、「近くに行くときは流しのタクシーに乗るもんや」などと説教された。タクシー乗り場で気軽にタクシーに乗れないのか、嫌な街だな、と思った。

そんなマイナスイメージを持ったまま和歌山に着任した。間もなく1年。嫌な人に出会うことはあるが、それ以上に多くの感じのいい人に出会った。街の好感度は他の街と比較しても高いと思う。そして今回、相手への配慮の言い方が根強く残っていることを知った。今後どれだけこの街にいるかは分からないが、この街のことをまだまだ知りたいと思う。「お願いしときます」は使わないと思うが。



和歌山のシンボル「和歌山城」

・ 研究成果報告 ・

# BCP (業務継続計画) 研究 ～和歌山県内市町村の BCPに関するアンケート 結果を踏まえて～

(一財)和歌山社会経済研究所  
総括研究部長

塩路 慎一

## はじめに

弊所では2018年6月に、東日本大震災及び熊本地震以降に市町村のBCP策定の必要性が全国的に高まってきていることを受けて、県内30市町村に対しBCP策定状況などについてのアンケート調査を実施した。

その結果から判明したことは、以下の通りである。

- ① 30市町村のうち、半数が策定済み、半数が未策定  
特に、南海トラフ地震での津波被害想定が大きい西牟婁・東牟婁地域内の市町村で策定が進んでいない
- ② 策定済みの市町村でも半数以上が、計画に基づいて訓練を行っておらず、計画の見直しや修正が不十分
- ③ 策定していない市町村のほとんどが、「策定の必要性」を感じている

その後の和歌山県内30市町村おいてのBCP策定状況、訓練・検証及び見直し状況や意識がどう変化したのか、を把握するため、今回、アンケート調査を実施することとした。

今回、その結果を分析することにより、現状の課題を明らかにしたい。

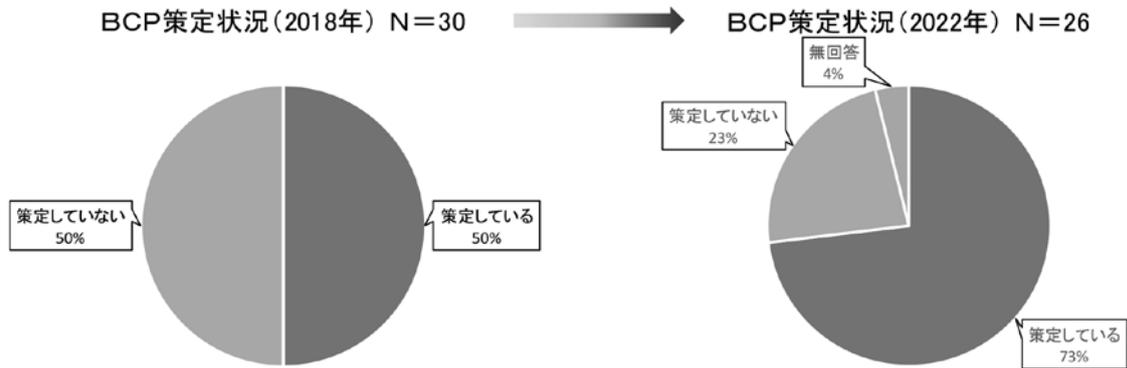
## 1. 市町村アンケート調査結果（2018年6月実施調査との比較）

### (1)BCPに関するアンケート実施内容

- ① 調査名 … 県内市町村におけるBCP（業務継続計画）策定状況及び意識調査
- ② 調査期間 … 2022年6月上旬～8月上旬
- ③ 調査対象 … 和歌山県内30市町村  
防災担当セクション
- ④ 調査方法 … 郵送による発送及び回収
- ⑤ 回収率 … 86.6%  
(回答26市町村/30市町村)

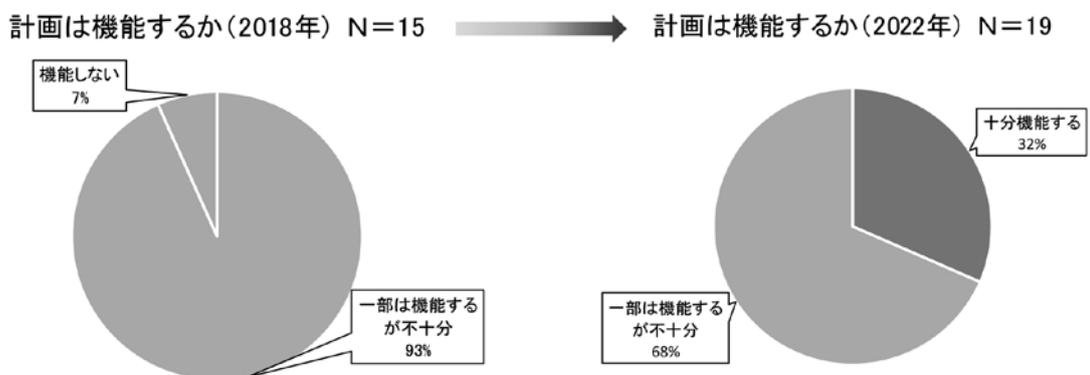
## (2) アンケート結果 (抜粋)

### ① B C P 策定状況



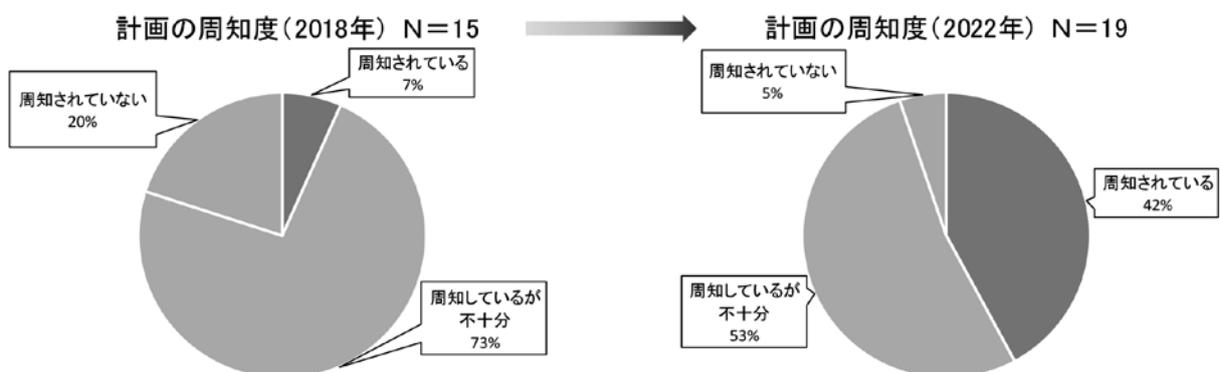
前回調査では、「策定していない」が50%であったが、今回調査では23%と減り、「策定している」が73%となり、策定が進んでいる状況がうかがえる。

### ② 計画は十分機能するか (策定済み市町村)



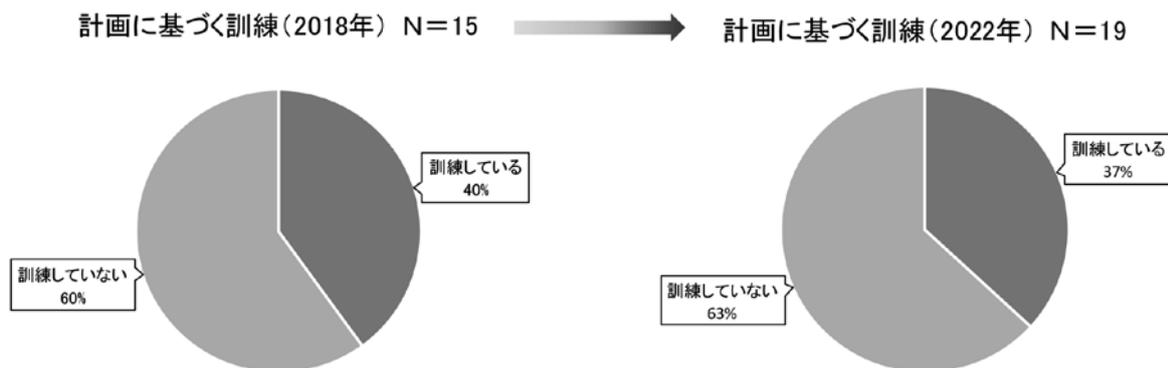
前回調査では、「十分機能する」と回答した市町村はなく、「一部は機能するが不十分」と回答した市町村が大部分を占めていた。今回調査では、「十分機能する」が32%と増えた一方、「一部は機能するが不十分」が68%と大勢を占めている。

### ③ 計画の周知度 (策定済み市町村)



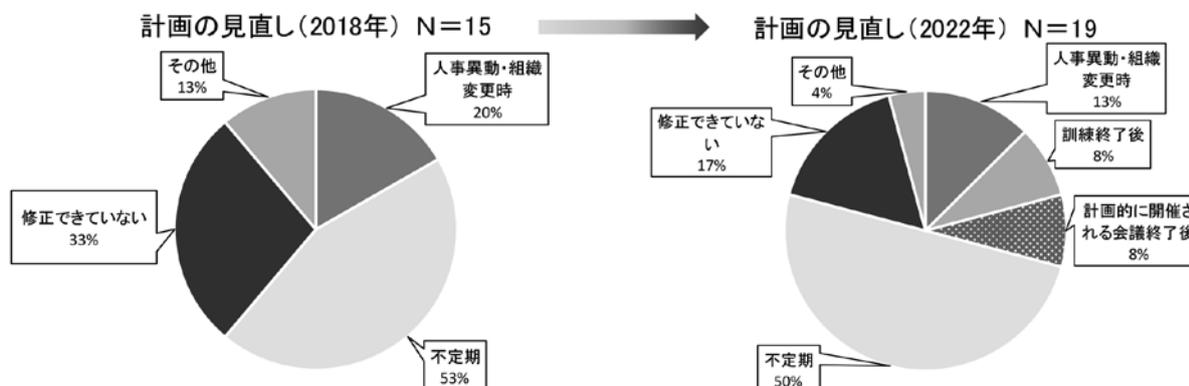
「策定しているBCPが庁舎内で周知されているかどうか」の設問では、前回調査は、「周知されている」が7%、「周知されているが不十分」と「周知されていない」という回答が大半であった。今回調査では、「周知されている」が42%と増加した一方、「周知されているが不十分」と「周知されていない」が半数以上を占めている。

④ 計画に基づく訓練の実施（策定済み市町村）



「策定したBCPに基づいて訓練しているかどうか」の設問では、前回調査は6割の市町村が訓練していないという回答であった。今回調査も約6割の市町村が訓練していない状況となっている。

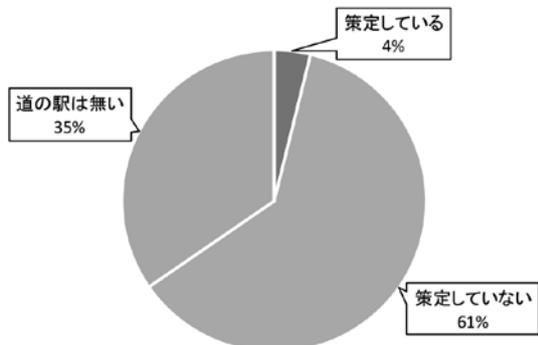
⑤ 計画の見直し（策定済み市町村）



計画の見直しの頻度については、前回調査で「不定期」と半数以上が回答し、1/3の市町村が「修正できていない」との回答であった。今回調査では、「訓練終了後」や「計画的に開催される会議終了後」に修正している市町村も出てきているが、依然「不定期」と回答した市町村が半数以上、「修正できていない」と回答した市町村が1/5程度存在している。

⑥ 道の駅のBCPの策定状況

道の駅BCPの策定状況（2022年） N=26



防災道の駅で策定の動きがある中で、今回新たに、道の駅のBCPの策定状況について調査した。道の駅自体がない市町村が1/3程度あるものの、ほとんどの市町村で道の駅のBCPは策定されていない（1市町村のみ策定済み）。

## 2. 行政（市町村役場）におけるBCPとは

行政におけるBCPとは、どのようなものなのか、あらためて以下に説明する。

行政のBCPは一般的に、事業継続計画ではなく、「業務継続計画」と言われる。民間企業の商品・製品の供給をどうするのかということではなく、「災害対応業務」と「住民サービス」をどうしていくのか、ということ計画することであり、「発災時緊急対応を計画する」ということである。

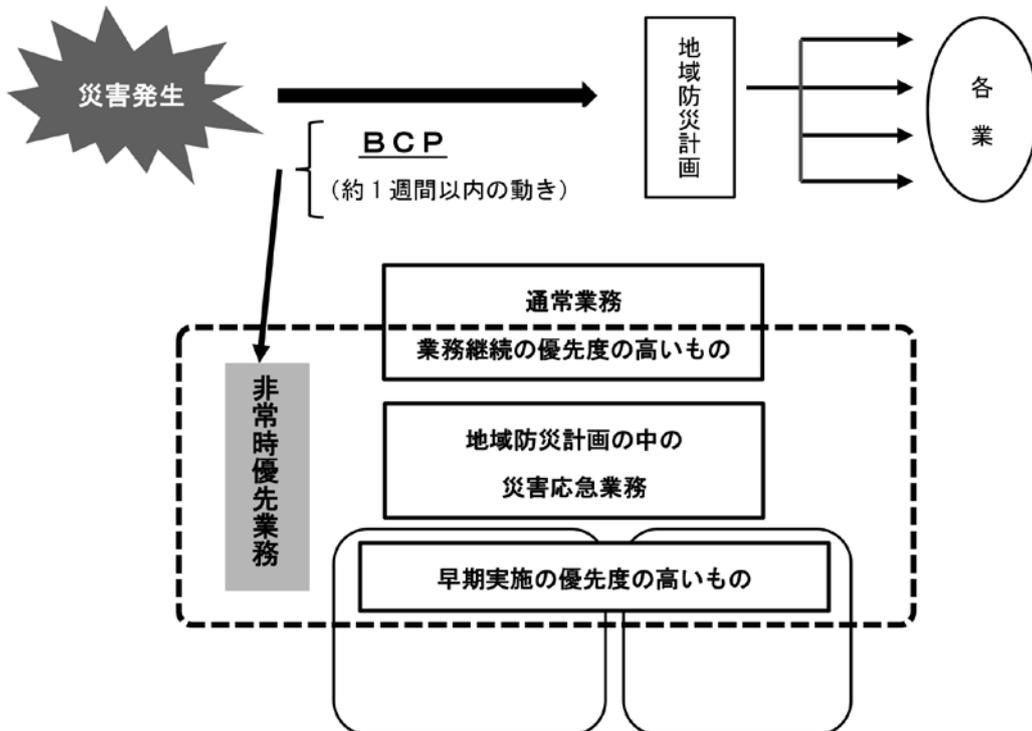
発災後は、緊急対策本部をいち早く立ち上げ、二次被災者の発生を含め被害を最小限に抑える対応や被災者支援への態勢整備を開始することが重要となる。

BCPを策定し、それを機能できるようにすることは、行政の最重要業務を事前に洗い

出し決めておくことで、その業務をスムーズに立ち上げていくことができるようにし、その後は、事前に計画している地域防災計画の実行へと移行していくイメージとなる。地域防災計画は、災害予防から復旧・復興対策について実施すべき事項が網羅されているが、一方、BCPは発災後の『優先すべき組織や人の動き』のみに焦点をあてた計画と言える。

いったん災害が発生すれば、住民がまず頼るべきところは、生活する地元の行政（市町村役場）となる。そういったことから、行政（市町村役場）のBCP策定及びそれに基づく訓練は、「有事の際に動ける組織づくり」を目指すものであり、事前対策として非常に重要と言える。

【行政（市町村役場）におけるBCPのイメージ】



### 3. 和歌山県内市町村におけるBCPの課題

BCPの策定率は前回調査時と比較して上昇してきているが、計画の有用性（機能するかどうか）と計画の周知度（役場内）については、依然と不十分な状態と言える。また、計画（BCP）に基づく訓練の実施や計画（BCP）の見直しという点においても不十分な状態が伺える。

策定は進んでいるものの、訓練が実施されず、計画の見直しも行われていないということは、計画は策定しただけで、その計画が機能するのかが検証されておらず、不具合が修正されていないということであり、『発災時の役場内態勢として非常に危険（脆い）状態』であると推測される。一方、道の駅については、BCP策定が進んでいない状況であるということが判明した。防災道の駅に認定されたところ以外は、策定は義務付けられていないものの、道の駅は、観光客や来訪者が多く訪れる場所であり、発災時の対応について、事前に計画しておくことは「観光の拠点」「地域の拠点」として非常に重要となってきた。

南海トラフ地震の発生確率が高まってきている中、想定被害が非常に大きいとされる和

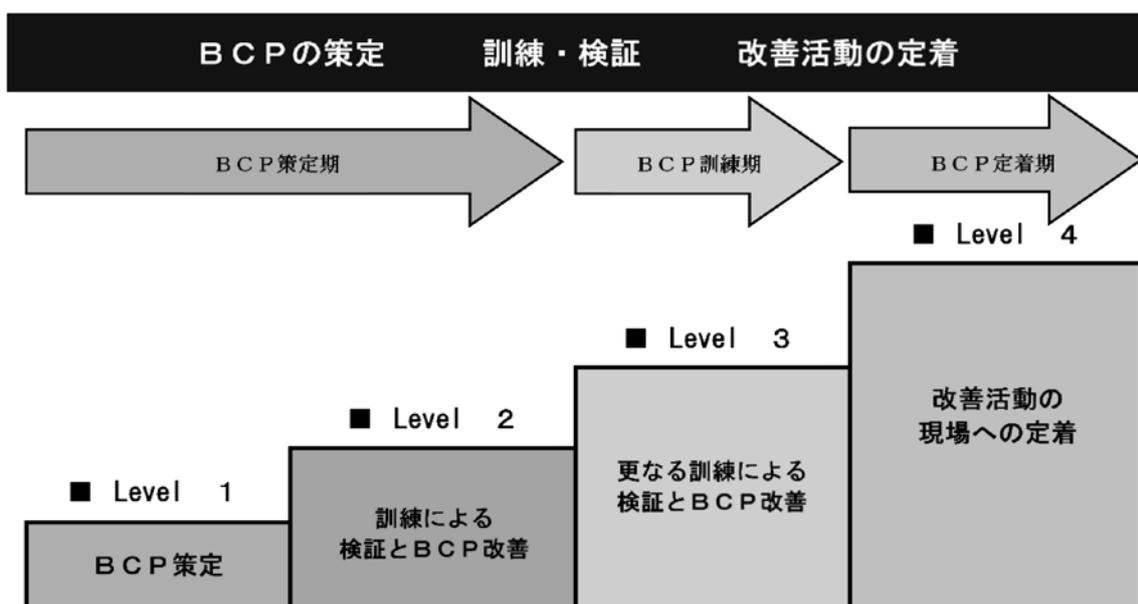
歌山県内の市町村において、発災時の動きを計画しておく役場内のBCPや道の駅のBCPへの取り組み方について、上述の点が課題と言える。

### 4. BCP訓練・検証及び見直しの必要性

和歌山県内市町村におけるBCPの課題として、「訓練・検証及び見直し」が今回のアンケート結果から浮き彫りとなった。以下に、BCM（Business continuity Management、事業継続マネジメント）の重要性及び構築方法について簡単に説明する。

計画（BCP）は、策定することが目標ではなく、実行（動くことが）できることが目標である。そうするためには、定期的な「訓練・検証」作業が必要である。

計画が実際に機能するかを「訓練 ⇒ 検証 ⇒ 計画の修正」といったPDCAサイクルを回すことで、計画がブラッシュアップされ、より実践的な計画となっていく。さらに、人事異動による組織内での人員の入れ替わりにも対応でき、訓練を繰り返すことにより、組織への計画の定着を図ることが可能となる。



# 和歌山県内企業の デジタル化の状況 ～ 全国に比べて、 県内企業のIT活用には 遅れが見られる ～

(一財)和歌山社会経済研究所  
主任研究員

藤本 迪也

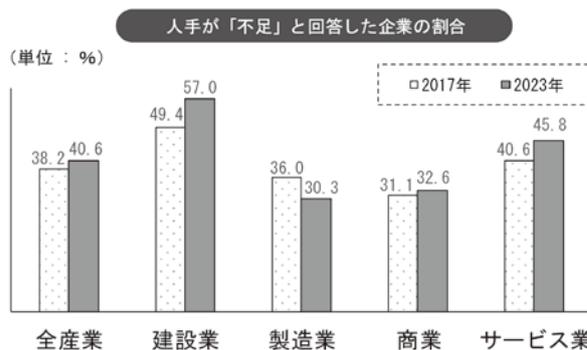
## 1. 人手不足が業績悪化要因に

### ○ 県内企業の40.6%が「人手不足」と回答

企業の人手不足感が一段と強まりを見せている。日本銀行が昨年12月に発表した「企業短期経済観測調査」(日銀短観)の結果によると、中小企業(非製造業)の人手不足感が1983年5月の調査開始以来、最も高い水準となっている。コロナ禍からの持ち直しもあり、景気が回復に向かう中で、人手を確保したい企業が増加し、人手の不足感が強まっている。

和歌山県内においても、当研究所が実施した「景気動向調査」(2023年12月実施)によると、人手が「不足」していると回答した企業は全体の40.6%を占めており、コロナ禍前の2017年に実施した調査における38.2%を2.4ポイント上回った。特に、建設業では57.0%の企業が「不足」と回答しており、人手不足が深刻化している。

図表1 人手の過不足感(和歌山県内企業)

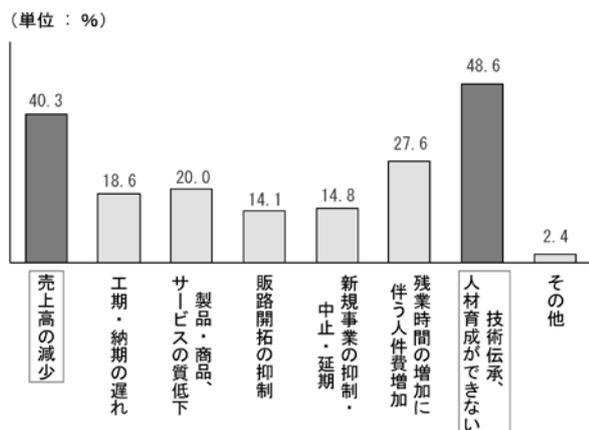


(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」(2023年調査の回答企業は768社)

### ○ 人手不足により売上高が減少している企業が多い

人手が「不足」していると回答した企業に対して、事業活動への影響を質問したところ、「技術伝承、人材育成ができない」との回答が最も多く、48.6%を占めた。次に多かったのは、「売上高の減少」(40.3%)で、人手不足が業績悪化に結びついている企業も多く見られる結果となった。

図表2 人手不足に伴う事業活動への影響  
(和歌山県内企業)



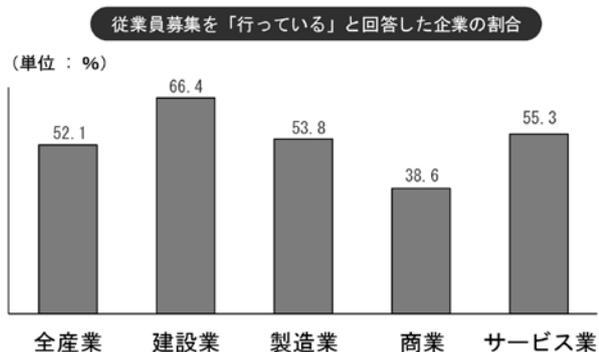
(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」  
(回答企業768社)

## 2. 採用活動をしなくても「応募者が集まらない」企業が多い

### ○ 県内企業の52.1%が従業員の募集を「行っている」

人手不足感が強まる中で、県内では従業員の確保に向けて、多くの企業が採用活動を行っている。前述の「景気動向調査」によると、52.1%の企業が従業員の募集を「行っている」と回答した。

図表3 従業員の募集状況 (和歌山県内企業)

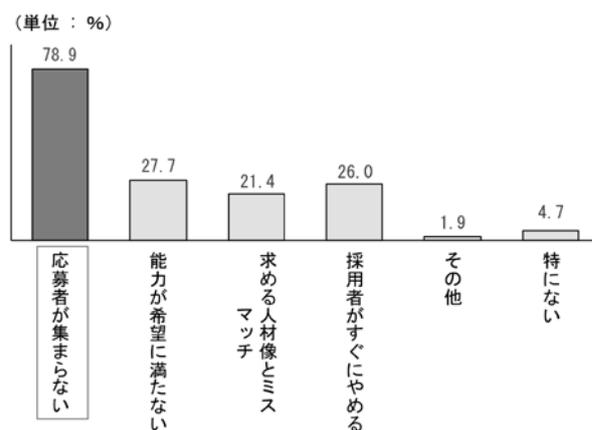


(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」  
(回答企業768社)

### ○ 従業員の募集・採用における課題は「応募者が集まらない」こと

従業員の募集を行っている企業に対して、その課題を質問したところ、「応募者が集まらない」との回答が78.9%と最も多くなっている。

図表4 従業員の募集・採用における課題  
(和歌山県内企業)



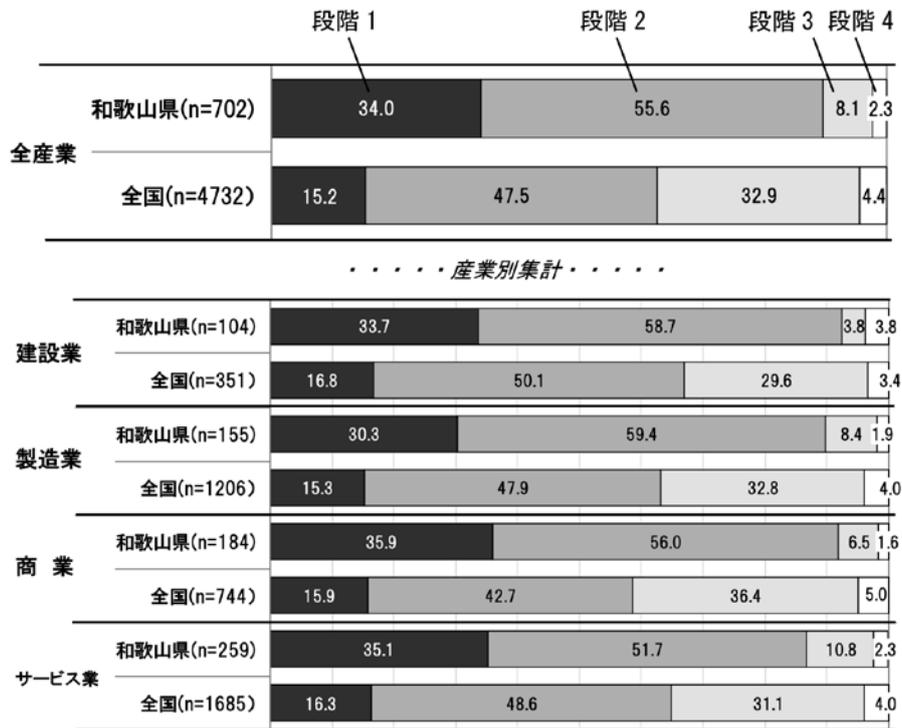
(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」  
(回答企業768社)

## 3. IT機器・ITシステムの活用状況

### ○ 全国に比べて、県内企業のデジタル化に遅れ

従業員の採用が進まない中で、人手不足を解消するための方策として、IT機器やITシステムを活用した生産性の向上が考えられる。IT機器やITシステムの活用状況について、県内企業に質問したところ、「段階1」(紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態)との回答が34.0%、「段階2」(アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態)との回答が55.6%となっている。全国と比較した場合、県内事業者は「段階1」「段階2」の割合が高く、「段階3」「段階4」の割合が低い状況にあり、デジタル化に遅れが見られる。

図表5 IT機器・ITシステムの活用状況（和歌山県内企業）



(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」(2023年12月実施)、東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査」(2021年11月実施)

(参考) IT機器・ITシステムの活用状況

|     |   |
|-----|---|
| 段階1 | 紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態   |
| 段階2 | アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態<br>(例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理などを実施      |
| 段階3 | デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態<br>(例) 売上・顧客情報などをシステムで管理                    |
| 段階4 | デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態<br>(例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大・商品開発等を実施 |

4. おわりに

中小企業庁が毎年発表している「中小企業白書」の2023年版において、「中小企業のデジタル化推進に向けた取組」が取り上げられている。その中で、IT機器・ITシステムの活用を進め、生産性向上を図るためには、経営者の積極的な関与のほかに、全社的・戦略的にデジタル化に取り組む必要があると指摘している。具体的には、①デジタル化のビジョン・目標の設定、②業務の棚卸しの実施、③デジタル化の取組に対する評価指標の設定及

び管理、④デジタル化の取組に対する費用対効果の検討、⑤IT投資が機動的に行えるデジタル化関連予算の確保である。

さらに、デジタル化を進めるには、当該企業が立地する地域全体でのIT活用や、経営者コミュニティが充実しているといった点も重要になる。地域一体となったIT利活用の推進と、経営者間の協力・競争により、県内企業のデジタル化が進み、地域全体での生産性の底上げが早期に実現されることを期待したい。

# グラフで見る和歌山県経済指標

**和歌山県経済は、個人消費は緩やかに持ち直しているが  
企業活動には弱さが見られ、雇用環境に悪影響が及んでいる**

## 日本経済の現状(内閣府「月例経済報告 2024年1月」)

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している

- ・総合判断は11月に下方修正(判断引き下げは10か月ぶり)。
- ・企業の業況判断が10月、12月の二度にわたり上方修正。
- ・輸出の判断が1月に、設備投資の判断が11月に下方修正。

## 日本経済の見通し(内閣府「月例経済報告 2024年1月」)

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

- ・「中東地域をめぐる情勢」、「令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある」との表現が追加された。

## 和歌山県に関する経済指標の概況(1月公表の指標を中心に)

- 百貨店・スーパー販売額(全店、12月)は、2か月ぶりに前年を下回った
- 新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、12月)は、16か月ぶりに前年を下回った
- 新設住宅着工戸数(2023年)は、前年比16.8%減
- 鉱工業生産指数(11月)は、県内製油所での精製機能停止もあり、5か月ぶりの低水準
- 公共工事請負金額(4~12月累計)は前年同期比3.5%増
- 消費者物価(12月)は、総合指数が2か月連続で横ばいとなり、コアコアCPIは3か月ぶりの下降
- 有効求人倍率(12月)は、0.02ポイント上昇するも、新規求人数は8か月連続で前年を下回った

和歌山県内の主な経済指標の状況(前年同月との比較、一部前月との比較)

|      |                         | 2022年 |    | 2023年 |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |   |   |
|------|-------------------------|-------|----|-------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|
|      |                         | 11    | 12 | 1     | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |   |   |
| 個人消費 | 百貨店・スーパー販売額(全店)         | ○     | ○  | ○     | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  | ●  | ○  | ● |   |
|      | 新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)  | ○     | ○  | ○     | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  | ○  | ○ | ● |
|      | 新設住宅着工戸数                | ●     | ●  | ●     | ○ | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ● | ●  | ○  | ●  | ● |   |
|      | 家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)   | ○     | ○  | ●     | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○  | ●  | ●  |   |   |
| 企業活動 | 鉱工業生産指数 ※前月比            | ○     | ●  | ●     | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ●  | ○  | ●  |   |   |
|      | 公共工事請負金額                | ●     | ●  | ●     | ● | ○ | ○ | ● | ● | ○ | ● | ○ | ○  | ○  | ○  | ○ |   |
|      | TDB景気DI ※前月比            | ○     | ●  | ●     | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○  | ●  | ○  | ● |   |
| 物価   | 消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比 | ○     | ●  | ○     | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ●  | ○  | ○  | ● |   |
| 雇用   | 有効求人倍率(季節調整値)           | ○     | ●  | ●     | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | ●  | ●  | ●  | ● | ● |

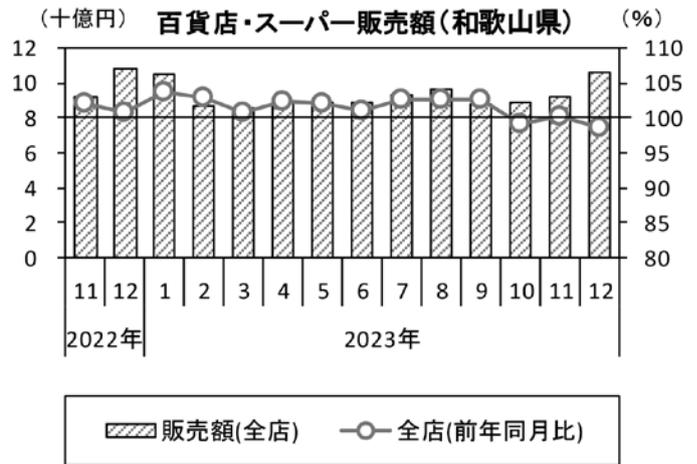
(注) ○: 上昇(増加) - : 横ばい ●: 下降(減少)、空白はデータ未発表

## 個人消費

### 百貨店・スーパー販売額(全店、12月)

は、前年同月比1.5%減となり2か月ぶりに前年を下回った。また、近鉄百貨店和歌山店の販売額(12月)も前年同月比1.8%減となった。百貨店・スーパー販売額は、コロナ禍からの持ち直しの動きが続いていたが、物価上昇に伴う家計の節約志向の強まりもあり、一服感が見られる。

11月までの値ながら、品目別の販売額を見ると、飲食料品は価格上昇もあり、14か月連続で前年を上回っているが、身の回り品(カバン・靴)は、2か月連続で前年を下回った。

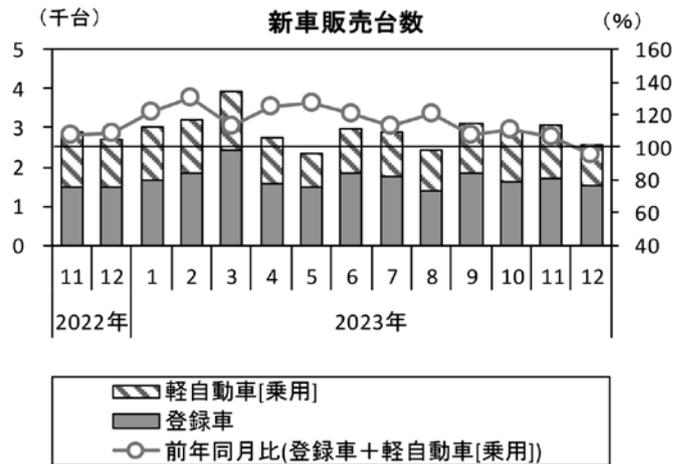


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

### 新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、12月)

は、前年同月比4.0%減となった(減少は16か月ぶり)。登録車については、登録台数が12か月連続で前年を上回ったが、軽自動車(乗用)は2か月連続で前年を下回った。大手自動車メーカーによる認証試験不正問題を受けて、同メーカーが全車種の出荷を停止しており、その影響も見られたものと考えられる。

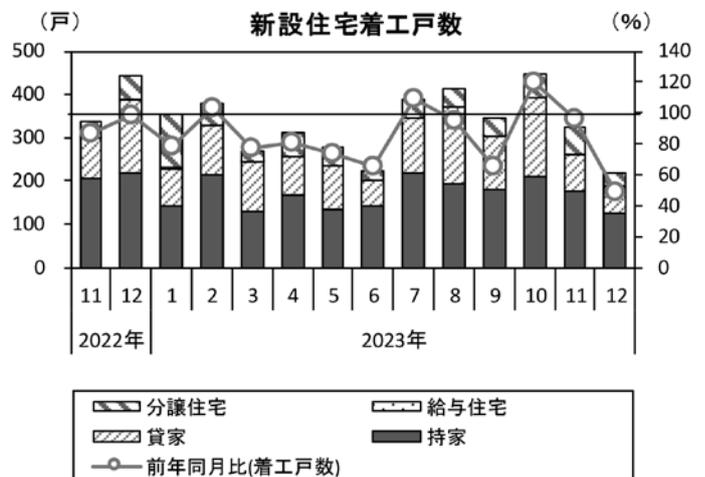
2023年全体で見た場合、新車販売台数は前年比15.2%増となり、コロナ禍に見舞われた2020年以降では最多となった。ただし、2019年比では9.1%減となっている。



(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数(12月)は、前年同月比50.9%減となり、2か月連続で前年を下回った。県内の新設住宅着工戸数の約半数を占める「持家」は10か月連続で前年を下回っている。資材価格の高騰や物価高の影響で、住宅価格が上昇していることから、全国的に「持家」の着工戸数は低水準にある。

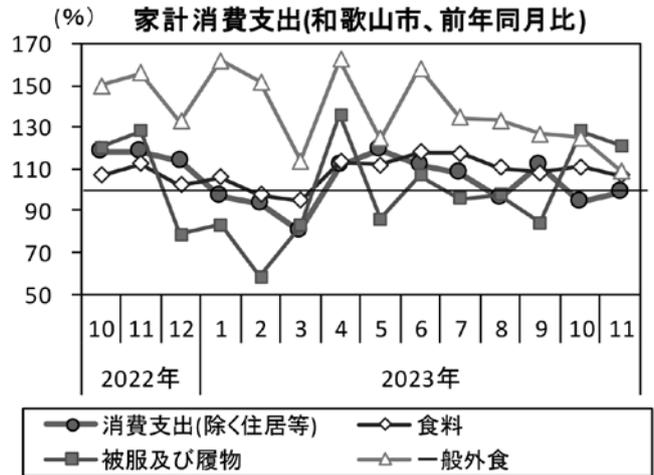
2023年全体で見た場合、新設住宅着工戸数は3,958戸で前年比16.8%減と大きく減少した。「持家」は2,039戸で前年比21.0%減となっている。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

## 家計消費支出(除く住居等、11月)

は、前年同月比1.7%減と前年を下回った(減少は2か月連続)。10月、11月ともに自動車等購入費の大幅減少が消費支出の主な減少要因となっており、一般外食を含む食料支出や、被服及び履物への支出については増加している。ただし、全国の状況を見ると、2023年における家計消費支出は、物価変動の影響を除いた実質で前年比2.6%減となっている。和歌山県内においても、様々な品目の価格上昇を背景に、家計の節約志向は強まっているものと考えられる。

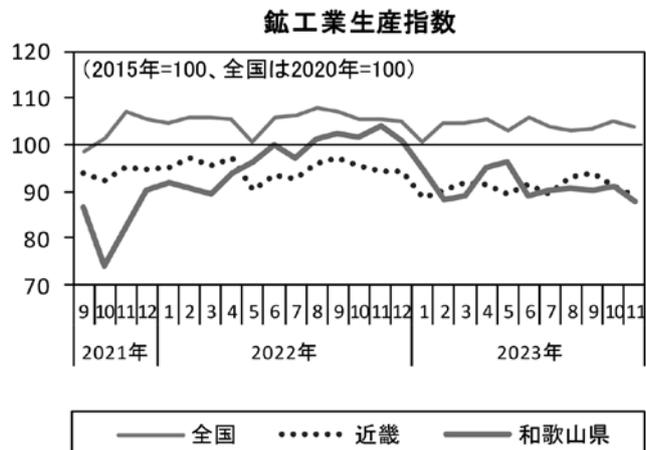


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

## 企業活動

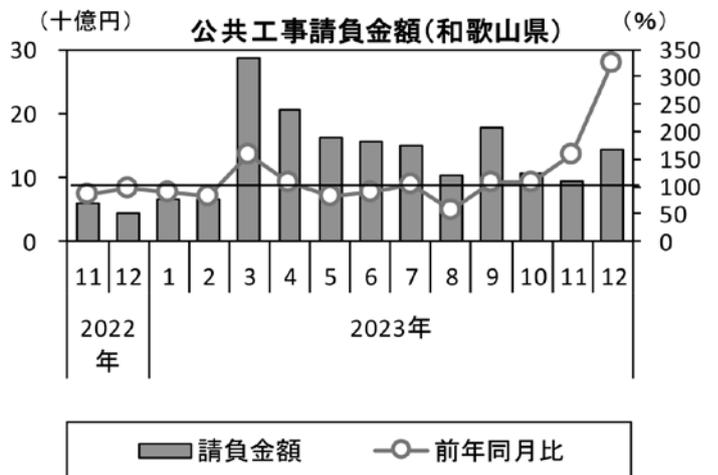
**鉱工業生産指数(11月)**は、前月比3.6ポイントの下降となり、5か月ぶりに90を下回った。10月に県内製油所の精製機能が停止し、化学工業および石油・石炭製品工業の生産指数が大幅に下降している。また、鉄鋼業の生産指数も低迷している。その一方で、県内主力業種である機械工業(はん用機械・生産用機械等)は持ち直しの動きが見られる。

国内全体では、生産指数は一進一退の状況にある。ただし、世界的に半導体需要は持ち直しに向かう兆しがみられ、関連産業の生産回復が期待される。短期的には、大手自動車メーカーの認証不正問題を受けた生産停止により、自動車工業で生産指数の低下が予想される。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト

**公共工事請負金額(12月)**は、前年同月比325.0%増と大幅に増加した。増加は4か月連続で、4～12月累計での請負金額は前年同期比で3.5%増となった。2021年度以降、県内の公共工事請負金額は減少傾向にあったが、増加に転じつつある。ただし、地域別の請負金額(4～12月累計)の状況を見ると、串本地区(前年同期比34.8%増)、田辺地区(同47.1%増)では、大幅に増加する一方で、橋本地区(同20.5%減)、和歌山地区(同9.4%減)では、大幅な減少となっている。

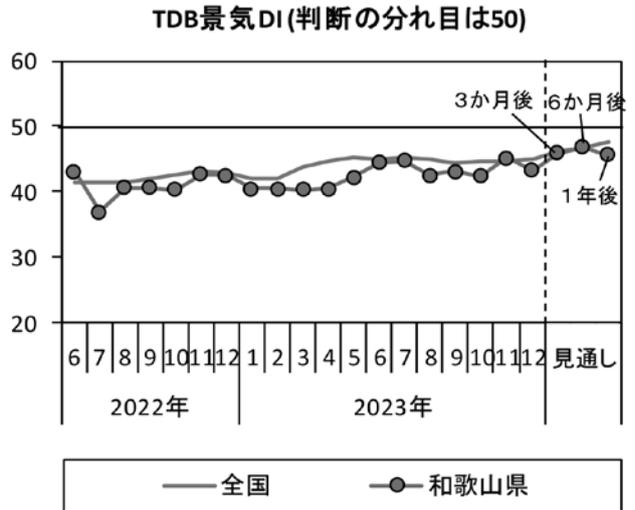


(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

## TDB景気DI(12月)は、(株)帝国データ

バンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

12月の景気DIは前月から1.9ポイント下降した。下降は2か月ぶり。卸売業が1.8ポイント上昇する一方で、製造業が5.7ポイント、建設業が0.9ポイントの下降となった。

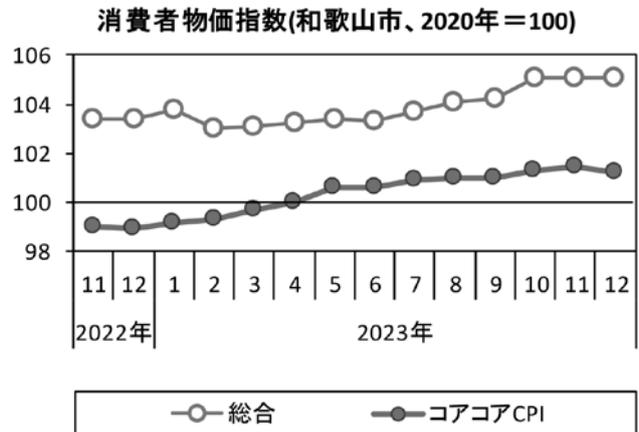


(資料) (株)帝国データバンク

## 物価

### 消費者物価指数(和歌山市、12月)

は、総合で2か月連続の横ばいとなっており、コアコアCPIについては3か月ぶりの下降となった。10月は、電気代・ガス代の補助金が減少したことで、総合指数で大幅な上昇が見られたが、その後は横ばい傾向となっている。また、生鮮食品、食料品価格の上昇テンポが以前に比べて緩やかになっている。



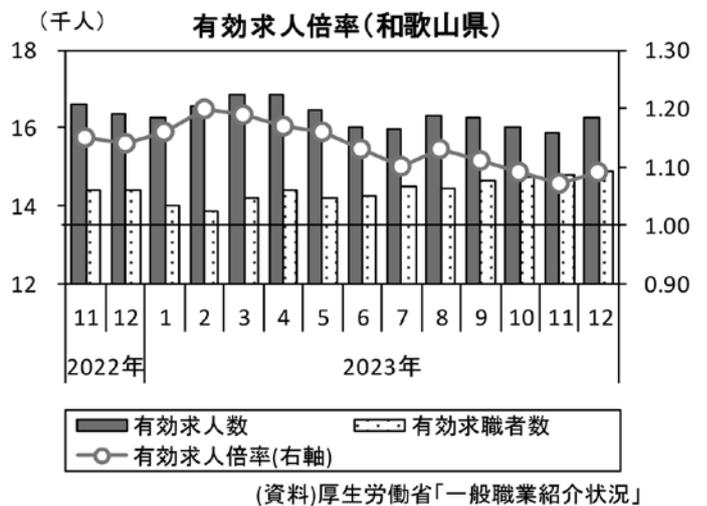
(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。  
(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 雇用

### 有効求人倍率(12月)は、前月から0.02

ポイント上昇し1.09倍となった(上昇は4か月ぶり)。夏場以降、有効求人数の減少が続く中で、有効求職者数が増加した結果、有効求人倍率の下降が続いていた。このような状況を受けて、和歌山労働局は「求人の一部に足踏み感がある」としており、あわせて「物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」と指摘している。

新規求人数については、8か月連続で前年同月を下回った。建設業、教育・学習支援業、医療・福祉などにおいて減少傾向が目立つ。



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 北浜の洞門 ～白浜砂岩が織りなす奇岩の数々～ (白浜町)



北浜の洞門

南紀白浜の地は温暖で、道後、有馬に並ぶ日本三古湯の一つ白浜温泉、真っ白な砂浜の白良浜、千畳敷や三段壁などの素晴らしい自然遺産を有する日本有数の観光リゾート地。これらの自然の恵みは太古の昔の地殻変動がもたらしてくれたもの。この辺一帯は地質学的に白浜砂岩泥岩で覆われている。そして砂岩泥岩の長年の風化で独特の風景を見ることが出来る。春分の日、秋分の日前後のみ海蝕洞穴の中に沈む夕日が見られる円月島も絶景だが、この円月島の近くにある「北浜の洞門」も自然の力によって穿たれた海蝕洞で圧倒される。

この洞門は、近くに南方熊楠記念館、京都大学白浜水族館があり丁度施設の北側に当たる海岸にあるものの、そこからは直接アクセス出来ない。駐車場に車を預け、砂浜を歩いて近づくしかアプローチの方法は無い。白浜を訪れた際は是非足を伸ばしてみても如何でしょうか。(取材 萬羽)



円月島



円月島

## 京都大学白浜水族館 ～熱帯亜熱帯海洋生物の北限～ (白浜町)

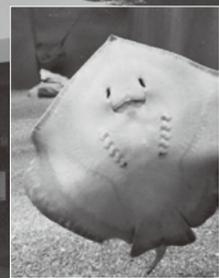
一般に水族館は地方自治体の附設施設が多いが、なんとここは京都大学が運営する水族館。何故かという、白浜沖には黒潮が蛇行して流れており、熱帯・亜熱帯の生き物が流れ着いてくるそうで、熱帯・亜熱帯の生物分布の北限となっているそうです。従って海産の生物を研究する絶好の場所と言うことになるそう。そこで展示されているのはここ白浜周辺に棲んでいる動物・魚の展示にこだわっているそうです。ここは瀬戸臨海実験場として大正11年(1922)に開設され100年の歴史を誇るが、開設7年後の昭和4年(1929)、海洋生物の研究者でもある昭和天皇が御行幸でここを訪れた事がある。当時県は上を下への大騒ぎだった様で、白浜の地が全国的に知られる発端となったそう。また御行幸の際、粘菌の研究で知られる“知の巨人”南方熊楠が御進講を務めたが、この際生物標本を桐箱ではなくキャラメルの箱に入れて献上されたという逸話も残されている。(取材 萬羽)



京都大学白浜水族館



水族館内部



## 観光DXについて

少子高齢化に伴う担い手不足が深刻となる中、観光産業においてもDX（デジタル・トランスフォーメーション）の必要性が高まっています。和歌山県の観光に携わる企業には、DXによって①生産性を向上し、②自治体、DMO等が行う観光地経営の高度化に呼应し連携するとともに、③それらを実行するデジタル人材を活用し、④旅行者の利便性向上・周遊促進に寄与することが求められていると考えます。

DXに至るには、既存のデータをデジタルに置き換える「デジタイゼーション」、これを利用して新たなサービスを提供する「デジタルイゼーション」を行い、そして産業システムを変革するDXへつなげていく必要があります。

研究所では、観光DXに関する動向及び事例を調査するとともに、和歌山県内の実態を把握し、県内の企業にとって実効性のあるDXのあり方、進め方について 観光アンケートをデジタル化し、分析・活用している事例 研究を行なっているところ です。



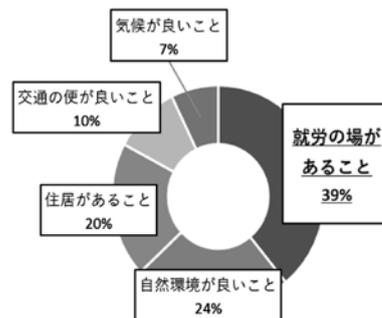
## 移住・定住推進、空き家対策に関する先進事例研究について

和歌山県ではかねてより移住定住推進に取り組んでおり、2015年から継続する「移住・定住大作戦」では2022年度の新政策「わかやま移住定住総合戦略」として刷新されるなど、移住・定住推進ならびに空き家対策を推進しております。その中で当研究所は、2022年6月より「わかやま移住定住支援センター」の業務を受託・運営しており、移住相談を中心とした移住・定住支援や、空き家バンク運営や空き家所有者からの相談対応を通して空き家対策に取り組んでおります。

さて、移住希望者から寄せられる相談内容を分析すると、移住先の選択条件や相談の内容では、「就労・仕事」に関するものが最も多く、次いで「暮らし」や「住まい」となっています。

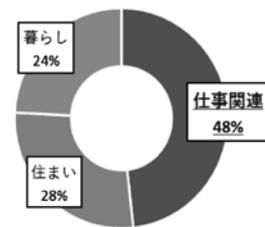
この様な中、他府県では移住・定住支援と就労支援を両輪に推進しているところもあり、改めて和歌山県では取り組んでいない先進的な事例を調査・分析を行い、今後の移住支援、空き家対策の方向性について考察したいと考えています。

移住先選択の条件（上位5項目）



（ふるさと回帰支援センター資料参考に筆者作成）

移住相談内容の割合



（わかやま移住定住支援センターでの移住相談内容）

### メールマガジンのご案内

当研究所では“WISEメールマガジン”を発行し、HPの更新状況や、講演会・セミナー等のご案内などをお知らせしております。

登録ご希望の際は、下記アドレスの「WISEメールマガジン」から、必要事項をご記入の上お申し込み下さいますようお願いいたします。

URL : <http://www.wsk.or.jp>

### 賛助会員 募集中!

◎会費：1口 2万円（年間）

◎特典：刊行資料の配付、調査・研究成果の提供、講演会・セミナー等への参加、情報提供等

## 「自分が熱中でき、社会もそれを必要とし、環境にも優しい」ビジネスプラン

本年2月、恒例の『「元気わかやま」ビジネスプランコンテスト2024 発表会&表彰式』が多くの来場者を迎え、和歌山市内で盛会裡に開催された。同様のコンテストは、県内外で催されているが、9回（年）目となる本コンテストは老舗的存在ともいえ、ここで発表された多くの斬新、有用なプランが事業化されてきた。主催は、わかやま産業振興財団、和歌山商工会議所等7団体による「産業支援セミナー in わかやま」実行委員会で、和歌山県・和歌山市が後援している。

実施要項には、その目的を「県内の創業・起業家、又は本県にふさわしい新たなビジネスプランを発掘し、それぞれの企画や課題、事業段階に応じた経済団体・金融機関等支援機関による専門的かつ体系的な支援を継続的に行うことで、あまたの起業家や新たなビジネスモデルを創出し、地域社会の活性化を図り、『元気わかやま』の実現に寄与する」と記し、一般の部と高校生の部があり、それぞれ賞と副賞が授与される。

昨年9月の締切時の応募数は計65件（一般の部20・高校生の部45）で、前回の24件（一般19・高校生5）を上回った（※高校生の部の増加は、県教委を通じての各高校への働きかけが大きいと思われるが、われわれの時代にはなかった「総合的な学習」や「探究学習」導入の成果でもあろう）。1次、2次の書類審査、ブラッシュアップを経て、発表会では、一般の部4件、高校生の部3件のプレゼンテーション発表と質疑応答、審査が行われた。わたしは、5年前から最終審査にあたらせていただき、起業テーマの広がりや傾向の変化、プレゼンテーション技術やアピールの工夫、そして、特に高校生の社会参加意識の高まりを感じた。

開会挨拶で、実行委員長の大山わかやま産業振興財団専務理事は、「人口減少の顕著な今、今年は特に多くの高校生が参加したことを評価し、次代の担い手達に更なる質の向上を期待する」と述べた。また、後援団体の和歌山県商工観光労働部の田端企業振興課長は、「課題先進県である和歌山県に、起業家の役割は大きく、創業者がたくさん生まれる環境が大事。リスクを恐れず立ち向かっていくアントレプレナーシップ（起業家精神）を持ち続けてほしい」とエールを送った。

今回の一般の部では、「民間企業支援型CSA（Community Supported Agriculture）事業」が最優秀賞に選ばれた。これは、企業における地域貢献の一形態として、契約農家とのマッチングサービスをはかるもので、天候や災害、市場の価格上下等により、収入が事前に予想できないため、事業計画が立てられず、新しい挑戦も困難な農業従事者に対し、企業が一定期間の料金を前払いすることにより、農家は収入の事前確定により、新たな計画も可能となり、安定的な運営ができる。企業は、契約した農地で、社員と家族が週末農業体験等の福利厚生に活用したり、契約農家の製品を提供される等。地元企業が地元産業を支える、リスクを共有する、というモデルケースを和歌山でつくり、この事業の実現を目指すという。

今年のテーマで目立ったのは、福祉や高齢社会、子育て支援に関するもので、一般の部では、「頑張るママを応援！ 地元のおばあちゃんが活躍する託児施設」と題した商店街の空き店舗を活用した元気で体力もある祖母世代が主役の託児所や、「助産師の経営するお母さんのための産後ケア施設」という産後の不安や孤独を抱える母親をサポートする施設、「介護福祉士によるデイサービスでの機能訓練（リハビリ）」、高校生の部では、「Ji & Bar ～ 少子高齢化社会への提案」（時間的余裕と労働意欲をもつ高齢者（爺、婆）の働く機会と多世代交流の場づくり）等々。

表彰式で、審査委員長の日本政策金融公庫の川口和歌山支店長は、発表者全員のしなやかな発想を称え、「すぐに事業化可能なものもあれば、実証実験はこれから、というものもあるが、夢の実現を社会課題の解決につなげてほしい」と講評を述べた。彼らの思いが結実するよう見守っていききたい。

（谷 奈々）

---

21世紀  
WAKAYAMA  
Wakayama Institute for Social and Economic Development

Vol.106

発行 2024年4月12日  
編集発行者 一般財団法人 和歌山社会経済研究所  
〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地  
フォルテワジマ 6階  
TEL(073)432-1444(代)  
FAX(073)424-5350  
URL : <http://www.wsk.or.jp/>  
印刷 株式会社 さかぐち昇和印刷

---

無断転載・複写を禁ずる